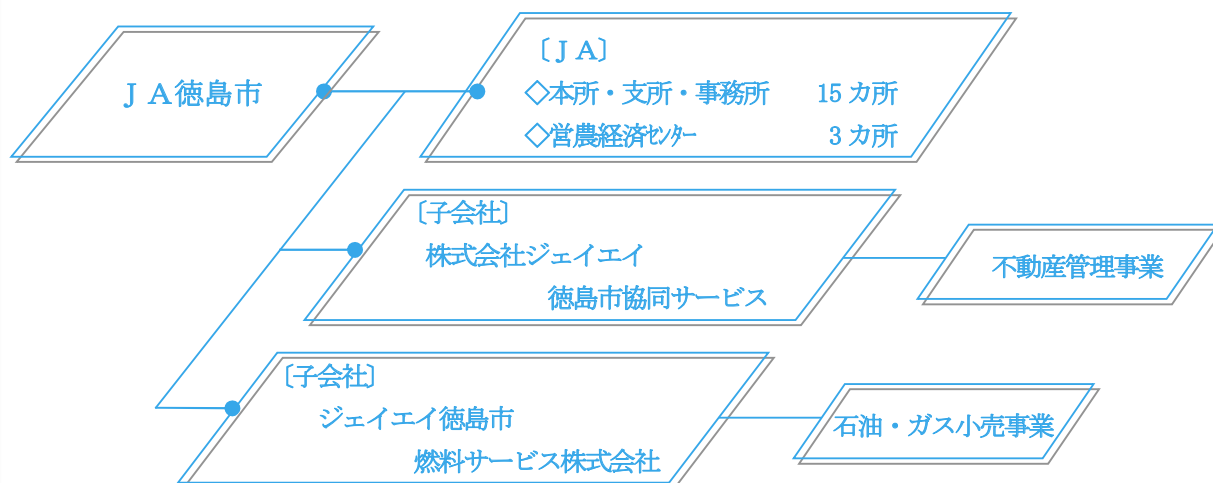


## VI 連結情報

### 1. グループの概況

#### (1) グループの事業系統図 (法定)

J A 徳島市のグループは、当 J A、子会社 2 社（子法人等を除く）で構成されています。  
このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は 2 社です。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に、相違はありません。



#### (2) 子会社等の状況 (法定)

(単位：千円、%)

名称	主たる営業所又は事務所の所在地	事業内容	設立年月日	資本金	当 J A の議決権比率	他の子会社等の議決権比率
株式会社ジェイエイ徳島市協同サービス	徳島県徳島市万代町 5 丁目 71 番地 11	不動産管理	平成 19 年 4 月 2 日	10,000	100	0
ジェイエイ徳島市燃料サービス株式会社	徳島県徳島市万代町 5 丁目 71 番地 11	石油・ガス小売	平成 30 年 4 月 2 日	100,000	100	0

（3）連結事業概況（令和4年度）（法定）

◇ 連結事業の概況 ◇

① 事業の概況

令和4年度の当JAの連結決算は、子会社2社を全部連結しております。

連結決算の内容は、連結経常利益652,725千円、連結当期損失金1,563千円、連結純資産14,523,411千円、連結総資産228,464,488千円で、連結自己資本比率は12.49%となりました。

② 連結子会社等の事業概況

・株式会社ジェイエイ徳島市協同サービス

令和4年度は、JA徳島市と連携し、不動産管理事業において44,132千円の取扱いを行いました。

この結果、当期純損失は75千円となりました。

・ジェイエイ徳島市燃料サービス株式会社

令和4年度は、JA徳島市と連携し、石油・ガス小売事業において1,442,979千円の取扱いを行いました。

この結果、当期純利益は26,096千円となりました。

（4）最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標（法定）

（単位：千円、％）

項目	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
連結経常収益 （事業収益）	9,456,665	9,019,139	8,853,502	5,928,953	5,996,143
信用事業収益	1,586,037	1,698,097	1,604,983	1,573,954	1,679,447
共済事業収益	710,963	680,493	652,164	608,801	532,105
農業関連事業収益	3,385,729	3,411,418	3,424,928	3,053,753	3,092,865
その他事業収益	3,661,874	3,341,298	3,171,425	692,444	691,724
連結経常利益	341,909	650,073	865,918	695,319	652,725
連結当期剰余金 （又は△当期損失金）	△657,761	485,341	474,863	491,698	△1,563
連結純資産額	12,710,549	13,155,039	14,110,487	14,740,780	14,523,411
連結総資産額	218,759,800	222,548,085	229,259,257	229,528,062	228,464,488
連結自己資本比率	10.59	10.70	11.26	11.95	12.49

（注）「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成27年金融庁・農水省告示第7号）に基づき算出しております。

## (5) 連結貸借対照表 (法定)

(単位: 千円)

科 目	R3年度 (R4年3月31日)	R4年度 (R5年3月31日)	科 目	R3年度 (R4年3月31日)	R4年度 (R5年3月31日)
( 資 産 の 部 )			( 負 債 の 部 )		
<b>1. 信用事業資産</b>	212,934,398	212,452,039	<b>1. 信用事業負債</b>	211,020,860	210,335,364
(1) 現金及び預金	145,080,334	141,489,708	(1) 貯金	206,631,105	204,594,734
(2) 有価証券	10,147,976	11,078,757	(2) 借入金	3,700,000	3,700,000
(3) 貸出金	58,088,583	60,034,855	(3) その他の信用事業負債	689,755	2,040,629
(4) その他の信用事業資産	123,046	288,966	<b>2. 共済事業負債</b>	364,913	384,325
(5) 貸倒引当金	△ 505,542	△ 440,248	(1) 共済資金	142,463	160,468
<b>2. 共済事業資産</b>	6,306	3,184	(2) その他の共済事業負債	222,450	223,857
(1) その他の共済事業資産	6,306	3,184	<b>3. 経済事業負債</b>	983,110	1,085,070
<b>3. 経済事業資産</b>	1,559,353	1,583,264	(1) 支払手形及び経済事業未払金	888,802	968,421
(1) 受取手形及び経済事業未収金	1,192,129	1,210,838	(2) その他の経済事業負債	94,307	116,649
(2) 棚卸資産	345,956	375,422	<b>4. 設備借入金</b>	205,200	164,800
(3) その他の経済事業資産	82,445	54,153	<b>5. 雑負債</b>	434,423	415,509
(4) 貸倒引当金	△ 61,178	△ 57,151	<b>6. 諸引当金</b>	748,893	716,150
<b>4. 雑資産</b>	57,535	57,944	(1) 賞与引当金	74,392	70,812
(1) 雑資産	57,785	57,944	(2) 退職給付に係る負債	633,544	614,370
(2) 貸倒引当金	△ 250	-	(3) 役員退職慰労引当金	40,956	30,968
<b>5. 固定資産</b>	6,396,555	5,735,519	<b>7. 再評価に係る繰延税金負債</b>	1,029,880	839,855
(1) 有形固定資産	6,383,841	5,724,978	負 債 の 部 合 計	214,787,281	213,941,076
建物	3,395,909	3,366,946	( 純 資 産 の 部 )		
機械装置	1,751,105	1,745,466	<b>1. 組合員資本</b>	11,882,042	12,447,500
土地	5,334,417	4,646,688	(1) 出資金	3,991,242	4,128,087
リース資産	16,939	16,939	(2) 資本剰余金	618,877	618,877
建設仮勘定	-	300	(3) 利益剰余金	7,294,245	7,729,272
その他の有形固定資産	1,029,431	1,003,340	(4) 処分未済持分	△ 22,323	△ 28,737
減価償却累計額	△ 5,143,962	△ 5,054,703	<b>2. 評価・換算差額等</b>	2,858,737	2,075,911
(2) 無形固定資産	12,713	10,541	(1) その他有価証券評価差額金	278,448	△ 894
<b>6. 外部出資</b>	8,204,411	8,205,041	(2) 土地再評価差額金	2,575,531	2,078,553
<b>7. 繰延税金資産</b>	369,500	427,493	(3) 退職給付に係る調整累計額	4,757	△ 1,748
			純 資 産 の 部 合 計	14,740,780	14,523,411
資産の部合計	229,528,062	228,464,488	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	229,528,062	228,464,488

(6) 連結損益計算書 (法定)

(単位: 千円)

科 目	R3年度 自:R3年4月 1日 至:R4年3月31日	R4年度 自:R4年4月 1日 至:R5年3月31日	科 目	R3年度 自:R3年4月 1日 至:R4年3月31日	R4年度 自:R4年4月 1日 至:R5年3月31日
<b>1. 事業総利益</b>	3,007,359	2,652,139	(7) 販売事業収益	382,490	370,213
(1) 信用事業収益	1,573,954	1,679,447	販売手数料	298,948	284,887
資金運用収益	1,500,868	1,475,556	その他の収益	83,542	85,326
(うち預金利息)	(691,997)	(669,745)	(8) 販売事業費用	11,498	15,226
(うち有価証券利息)	(99,692)	(107,452)	その他の費用	11,498	15,226
(うち貸出金利息)	(591,924)	(580,524)	(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 179)	(△ 130)
(うちその他受入利息)	(117,254)	(117,834)	<b>販売事業総利益</b>	370,992	354,987
役員取引等収益	44,668	39,162	(9) その他事業収益	466,322	532,307
その他事業直接収益	7,692	104,061	(10) その他事業費用	434,324	495,566
その他経常収益	20,724	60,667	<b>その他事業総利益</b>	31,997	36,741
(2) 信用事業費用	346,759	508,830	<b>2. 事業管理費</b>	2,175,211	2,091,839
資金調達費用	107,459	85,442	(1) 人件費	1,636,502	1,561,072
(うち貯金利息)	(80,487)	(66,323)	(2) その他事業管理費	538,709	530,766
(うち給付補填備金繰入)	(531)	(201)	<b>事 業 利 益</b>	609,213	560,300
(うち借入金利息)	(10,187)	(10,281)	<b>3. 事業外収益</b>	139,236	142,489
(うちその他支払利息)	(16,251)	(8,635)	(1) 受取出資配当金	90,792	90,792
役員取引等費用	19,374	20,796	(2) その他の事業外収益	48,444	51,697
その他事業直接費用	-	210,120	<b>4. 事業外費用</b>	53,130	50,064
その他経常費用	219,926	192,471	(1) その他の事業外費用	53,130	50,064
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 40,979)	(△ 65,293)	<b>経 常 利 益</b>	695,319	652,725
<b>信用事業総利益</b>	1,227,194	1,170,617	<b>5. 特別利益</b>	-	9,119
(3) 共済事業収益	608,801	532,105	(1) 固定資産処分益	-	1,008
共済付加収入	558,444	497,486	(2) その他の特別利益	-	8,111
その他の収益	50,356	34,619	<b>6. 特別損失</b>	44,629	704,688
(4) 共済事業費用	29,950	26,791	(1) 固定資産処分損	6,366	8,684
共済推進費及び共済保全費	12,883	10,945	(2) 減損損失	38,263	687,892
その他の費用	17,066	15,845	(3) その他の特別損失	-	8,111
<b>共済事業総利益</b>	578,851	505,314	<b>税金等調整前当期利益 (又は△税金等調整前当期損失)</b>	650,689	△ 42,843
(5) 購買事業収益	2,897,385	2,882,068	<b>法人税・住民税及び事業税</b>	110,908	113,134
購買品供給高	2,748,043	2,733,162	<b>法人税等調整額</b>	48,082	△ 154,414
購買手数料	107,271	104,551	<b>法人税等合計</b>	158,991	△ 41,279
その他の収益	42,069	44,354	<b>当期利益 (又は△当期損失)</b>	491,698	△ 1,563
(6) 購買事業費用	2,321,995	2,297,589	<b>非支配株主に帰属する 当期利益</b>	-	-
購買品供給原価	2,227,435	2,198,308	<b>当期剰余金 (又は△当期損失金)</b>	491,698	△ 1,563
その他の費用	94,560	99,280			
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 4,002)	(△ 3,838)			
(うち貸倒損失)	(177)	(50)			
<b>購買事業総利益</b>	575,389	584,479			

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	R3年度	R4年度	科 目	R3年度	R4年度
	自：R3年4月 1日 至：R4年3月31日	自：R4年4月 1日 至：R5年3月31日		自：R3年4月 1日 至：R4年3月31日	自：R4年4月 1日 至：R5年3月31日
1 事業活動によるキャッシュ・フロー			(その他の資産及び負債の増減)		
税金等調整前当期利益 (又は△税金等調整前当期損失)	650,689	△ 42,843	その他の資産の純増 (△) 減	10,049	△ 159
減価償却費	121,266	133,205	その他の負債の純増減 (△)	66,777	△ 55,047
減損損失	38,263	687,892	未払消費税等の増減額 (△)	△ 13,710	△ 1,211
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 45,424	△ 69,571	信用事業資金運用による収入	1,505,429	1,472,129
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,821	△ 3,580	信用事業資金調達による支出	△ 125,337	△ 67,463
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 46,936	△ 25,680	事業の利用分量に対する配当金の支払額	-	△ 22,579
その他引当金等の増減額 (△は減少)	4,373	△ 9,988	小 計	1,771,007	2,157,906
信用事業資金運用収益	△ 1,500,868	△ 1,475,556	雑利息及び出資配当金の受取額	90,792	90,792
信用事業資金調達費用	107,459	85,442	法人税等の支払額	△ 182,929	△ 106,021
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 90,792	△ 90,792	事業活動によるキャッシュ・フロー	1,678,870	2,142,677
有価証券関係損益 (△は益)	△ 7,398	△ 106,329	2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産関係損益 (△は益)	6,366	7,668	有価証券の取得による支出	△ 2,606,332	△ 2,558,368
(信用事業活動による資産及び負債の増減)			有価証券の売却による収入	805,205	1,360,970
貸出金の純増 (△) 減	△ 401,170	△ 1,946,271	補助金の受入れによる収入	-	8,110
預金の純増 (△) 減	1,700,000	4,450,000	固定資産の取得による支出	△ 118,637	△ 170,954
貯金の純増減 (△)	938,657	△ 2,030,370	固定資産の処分による支出	△ 5,678	△ 7,103
信用事業借入金の純増減 (△)	200,000	-	固定資産の売却による収入	71	2,116
その他の信用事業資産の純増 (△) 減	7,668	△ 162,574	外部出資による支出	△ 1,150	△ 630
その他の信用事業負債の純増減 (△)	△ 1,272,790	1,332,976	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,926,521	△ 1,365,758
(共済事業活動による資産及び負債の増減)			3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
共済資金の純増減 (△)	△ 26,367	18,004	設備借入金の返済による支出	△ 40,400	△ 40,400
未経過共済付加収入の純増減 (△)	△ 8,455	4,414	出資の増額による収入	453,121	227,295
その他の共済事業資産の純増 (△) 減	1,799	3,121	出資の払戻しによる支出	△ 76,291	△ 66,631
その他の共済事業負債の純増減 (△)	△ 1,693	△ 3,007	持分の取得による支出	△ 24,624	△ 22,323
(経済事業活動による資産及び負債の増減)			持分の譲渡による収入	24,624	22,323
受取手形及び経済事業未収金の純増 (△) 減	15,355	△ 18,708	出資配当金の支払額	△ 33,724	△ 37,807
経済受託債権の純増 (△) 減	△ 22,369	22,381	財務活動によるキャッシュ・フロー	302,705	82,456
棚卸資産の純増 (△) 減	△ 15,489	△ 29,466	4 現金及び現金同等物の増加額 (又は△減少額)	55,054	859,374
その他の経済事業資産の純増 (△) 減	50,897	5,910	5 現金及び現金同等物の期首残高	1,098,280	1,153,334
支払手形及び経済事業未払金の純増減 (△)	△ 56,803	79,618	6 現金及び現金同等物の期末残高	1,153,334	2,012,708
経済受託債務の純増減 (△)	△ 10,851	8,020			
その他の経済事業負債の純増減 (△)	△ 3,763	14,321			

（8）連結注記表（法定）

区分	R3 年度	R4 年度												
1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結する子会社数 2 社</p> <p>② 連結する子会社名 株式会社ジェイエイ徳島市協同サービス ジェイエイ徳島市燃料サービス株式会社</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 該当する事項はありません。</p> <p>(3) 連結される子会社及び子法人の事業年度に関する事項 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 該当する事項はありません。</p> <p>(5) 剰余金処分項目等の取り扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲</p> <p>① キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は連結貸借対照表上の「現金及び預金」のうち、当座預金、普通預金及び通知預金となっております。</p> <p>② 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>145,080,334 千円</td> </tr> <tr> <td>定期性預金</td> <td><u>△143,927,000 千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,153,334 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	145,080,334 千円	定期性預金	<u>△143,927,000 千円</u>	現金及び現金同等物	1,153,334 千円	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結する子会社数 2 社</p> <p>② 連結する子会社名 株式会社ジェイエイ徳島市協同サービス ジェイエイ徳島市燃料サービス株式会社</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 該当する事項はありません。</p> <p>(3) 連結される子会社及び子法人の事業年度に関する事項 令和4年4月1日から令和5年3月31日まで</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 該当する事項はありません。</p> <p>(5) 剰余金処分項目等の取り扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲</p> <p>① キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は連結貸借対照表上の「現金及び預金」のうち、当座預金、普通預金及び通知預金となっております。</p> <p>② 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>141,489,708 千円</td> </tr> <tr> <td>定期性預金</td> <td><u>△139,477,000 千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,012,708 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	141,489,708 千円	定期性預金	<u>△139,477,000 千円</u>	現金及び現金同等物	2,012,708 千円
現金及び預金勘定	145,080,334 千円													
定期性預金	<u>△143,927,000 千円</u>													
現金及び現金同等物	1,153,334 千円													
現金及び預金勘定	141,489,708 千円													
定期性預金	<u>△139,477,000 千円</u>													
現金及び現金同等物	2,012,708 千円													
2. 継続組合の前提に関する注記	<p>該当する事項はありません。</p>	<p>該当する事項はありません。</p>												
3. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	<p>(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式：移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券</p> <p>ア. 時価のあるもの：時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>イ. 市場価格のない株式等：移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>購買品</p> <p>：単品管理品目については総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>グループ管理品目については売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>加工品（製品、原材料）</p> <p>：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>その他の棚卸資産（直売所在庫品）</p>	<p>(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式：移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券</p> <p>ア. 時価のあるもの：時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>イ. 市場価格のない株式等：移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>購買品</p> <p>：単品管理品目については総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>グループ管理品目については売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>加工品（製品、原材料）</p> <p>：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>その他の棚卸資産（直売所在庫品）</p>												



区分	R3 年度	R4 年度
	<p>：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法（ただし、建物・構築物は定額法）を採用しています。</p> <p>②無形固定資産 定額法</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。なお、破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。</p> <p>上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間または3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等の必要な修正を加えて算定しております。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しております。</p> <p>②賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>③退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>ア. 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によ</p>	<p>：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法（ただし、建物・構築物は定額法）を採用しています。</p> <p>②無形固定資産 定額法</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。なお、破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。</p> <p>上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間または3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等の必要な修正を加えて算定しております。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査室が査定結果を監査しております。</p> <p>②賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>③退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しています。</p> <p>ア. 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によ</p> <p>イ. 数理計算上の差異の費用処理方法</p>

区分	R3 年度	R4 年度
	<p>す。</p> <p>イ. 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により按分した額を、発生時の翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5)収益及び費用の計上基準 当組合は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が利用者等に移転した時点で、もしくは、移転するにつれて当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。 主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。</p> <p>①購買事業 農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>②販売事業 組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>③保管事業 組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。</p> <p>④利用事業 共同選果場・保冷貯蔵庫・農産物等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>⑤指導事業 組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は利用</p>	<p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により按分した額を、発生時の翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5)収益及び費用の計上基準 当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。</p> <p>①購買事業 農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>②販売事業 組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>③保管事業 組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。</p> <p>④利用事業 共同選果場・保冷貯蔵庫・農産物等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>⑤指導事業 組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>⑥その他事業(農産工場) 組合員が生産した農畜産物を原料に、加工食</p>



区分	R3 年度	R4 年度
	<p>者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>⑥ その他事業（農産工場） 組合員が生産した農畜産物を原料に、加工食品等を製造して販売する事業であり、当組合は利用者との契約に基づき、加工品を引き渡す義務を負っております。この利用者に対する履行義務は、加工品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>⑦ その他事業（アグリサポートセンター） 農業生産に必要な水稻苗及び野菜苗を生育または共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>⑧ その他事業（直売所） 農産物直売所を運営し、組合員の生活に必要な物資の供給及び組合員が生産した農畜産物を販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>(6)消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p> <p>(7)決算書類に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>(8)その他計算書類等の作成のための基本となる重要事項 ①事業別収益・事業別費用の内部取引処理方法 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。 ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。 ②当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示 購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料とし</p>	<p>品等を製造して販売する事業であり、当組合は利用者との契約に基づき、加工品を引き渡す義務を負っております。この利用者に対する履行義務は、加工品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>⑦その他事業（アグリサポートセンター） 農業生産に必要な水稻苗及び野菜苗を生育または共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>⑧その他事業（直売所） 農産物直売所を運営し、組合員の生活に必要な物資の供給及び組合員が生産した農畜産物を販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>(6)消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p> <p>(7)計算書類等に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>(8)その他計算書類等の作成のための基本となる重要事項 ①事業別収益・事業別費用の内部取引処理方法 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。 ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。 ②当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示 購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料とし</p>

区分	R3 年度	R4 年度
<p><b>4. 会計方針の変更に関する注記</b></p>	<p>して表示しております。</p> <p>(1) 収益認識に関する会計基準等の適用 当組合は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 30 号 2021 年 3 月 26 日)を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が利用者等に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。 (代理人取引に係る収益認識) 財又はサービスを利用者等に移転する前に支配していない場合、すなわち、利用者等に代わって調達の手配を代理人として行う取引については、従来は、利用者等から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、利用者等から受け取る額から受入先(仕入先)に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。 収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額はありませぬ。この結果、当事業年度の購買事業収益および購買事業費用が 2,359,343 千円それぞれ減少しています。また、これによる購買事業総利益、事業利益、経常利益及び税引前当期利益への影響はありません。</p> <p>(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度の計算書類への影響はありません。</p>	<p>て表示しております。</p> <p>(1) 時価の算定に関する会計基準等の適用指針の適用 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 31 号 2021 年 6 月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度の計算書類に与える影響はありません。</p>
<p><b>5. 表示方法の変更に関する注記</b></p>	<p>該当する事項はありません</p>	<p>該当する事項はありません。</p>
<p><b>6. 会計上の見積りに関する注記</b></p>	<p>(1) 繰延税金資産の回収可能性 ① 当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 438,386 千円(繰延税金負債との相殺前) ② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。 次年度以降の課税所得の見積りについて</p>	<p>(1) 繰延税金資産の回収可能性 ① 当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 427,809 千円(繰延税金負債との相殺前) ② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。 次年度以降の課税所得の見積りについては、</p>

区分	R3 年度	R4 年度
	<p>は、第54年度事業計画及び対策後将来収支シミュレーションを基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っております。</p> <p>しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けるため、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>(2) 固定資産の減損</p> <p>① 当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 38,263 千円</p> <p>② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報</p> <p>資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。</p> <p>減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュインフローから概ね独立したキャッシュインフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。</p> <p>固定資産の減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フローについては、第54年度事業計画並びに対策後将来収支シミュレーションを基礎として算出しており、将来キャッシュ・フローや割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。</p> <p>これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の決算書類に重要な影響を与える可能性があります。</p>	<p>第7次中期経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っております。</p> <p>しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けるため、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>(2) 固定資産の減損</p> <p>① 当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 687,892 千円</p> <p>② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報</p> <p>資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。</p> <p>減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。</p> <p>固定資産の減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フローについては、第7次中期経営計画並びに対策後将来収支シミュレーションを基礎として算出しており、将来キャッシュ・フローや割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。</p> <p>これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の決算書類に重要な影響を与える可能性があります。</p>
7. 会計上の見積りの変更に関する注記	該当する事項はありません。	該当する事項はありません。
8. 誤謬の訂正に関する注記	該当する事項はありません。	該当する事項はありません。
9. 連結貸借対照表に関する注記	<p>(1) 資産に係る圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金等の受入れにより、資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は2,046,884千円であり、その内訳は次の通りです。</p> <p>建物 771,799 千円 機械装置 1,014,537 千円 土地 156,537 千円 その他の有形固定資産 99,534 千円 無形固定資産 4,474 千円</p>	<p>(1) 資産に係る圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金等の受入れにより、資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は2,054,633千円であり、その内訳は次の通りです。</p> <p>建物 771,554 千円 機械装置 1,022,648 千円 土地 156,537 千円 その他の有形固定資産 99,418 千円 無形固定資産 4,474 千円</p>

区分	R3 年度	R4 年度
	<p>(2) 担保に供している資産</p> <p>①系統預金</p> <p>相互援助担保 20,700,000 千円</p> <p>当座借越担保 5,000,000 千円</p> <p>為替決済担保 2,400,000 千円</p> <p>②系統外預金</p> <p>指定金融機関担保 1,000 千円</p> <p>③その他の信用事業資産</p> <p>収納取扱金融機関担 500 千円</p> <p>(3) 役員に対する金銭債権・債務の総額</p> <p>理事、監事に対する金銭債権の総額金銭債権 231,545 千円</p> <p>理事、監事に対する金銭債務の総額金銭債務 - 千円</p> <p>(4) 信用事業を行う組合に要求される注記</p> <p>債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は 526,963 千円、危険債権額は 678,630 千円です。</p> <p>なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。</p> <p>また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）です。</p> <p>債権のうち、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権はありません。</p> <p>なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。</p> <p>また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権額の合計額は 1,205,593 千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>(5) 土地の再評価に関する事項</p> <p>「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、</p>	<p>(2) 担保に供している資産</p> <p>担保に供した目的は以下のとおりです。</p> <p>① 系統預金</p> <p>相互援助担保 20,700,000 千円</p> <p>当座借越担保 5,000,000 千円</p> <p>為替決済担保 2,400,000 千円</p> <p>② 系統外預金</p> <p>指定金融機関担保 1,000 千円</p> <p>③その他の信用事業資産</p> <p>収納取扱金融機関担保 500 千円</p> <p>(3) 役員に対する金銭債権・債務の総額</p> <p>理事、監事に対する金銭債権の総額 179,591 千円</p> <p>理事、監事に対する金銭債務の総額 - 千円</p> <p>(4) 信用事業を行う組合に要求される注記</p> <p>①債権のうち農業協同組合法施行規則第 204 条第 1 項第 1 号ホ (2) (i) から (iv) までに掲げるものの額及びその合計額</p> <p>債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は 579,116 千円、危険債権額は 611,933 千円です。</p> <p>なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。</p> <p>また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）です。</p> <p>債権のうち、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権はありません。</p> <p>なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。</p> <p>また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権額の合計額は 1,191,050 千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>(5) 土地の再評価に関する事項</p> <p>「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、</p>



区分	R3 年度	R4 年度																																				
	<p>当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 12 年 3 月 31 日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 2,651,612 千円 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 ①土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める、当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価額(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。 ②土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める、当該事業用土地について地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額(路線価)に合理的な調整を行って算出しました。</p>	<p>当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 12 年 3 月 31 日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 1,986,601 千円 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 ①土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める、当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。 ②土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める、当該事業用土地について地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額(路線価)に合理的な調整を行って算出しました。</p>																																				
10. 連結損益計算書に関する注記	<p>(1) 減損損失に関する注記 ①資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要 当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗についてはエリアごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。 本所、物流センターについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから共用資産と認識しております。 当事業年度に減損損失を計上した固定資産は以下の通りです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三軒屋三興コーポレーション貸地</td> <td>賃貸用固定資産</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>眉山_旧中部出張所</td> <td>遊休固定資産</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>勝占_旧大原事務所</td> <td>遊休固定資産</td> <td>土地</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>店舗外 ATM 施設 4 カ所</td> <td>遊休固定資産</td> <td>建物</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>②減損損失の認識に至った経緯 三軒屋三興コーポレーション貸地については、使用価値が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その差額を減損損失として認識しました。 旧中部出張所については、平成 30 年 6 月に事業廃止が決定し、平成 29 年度に減損損失を計上しておりましたが、令和 3 年度の正味売却価額(時価評価から解体費用を控除)が平成 29 年度を下回る状態になり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その差額を減損損失として認識しました。 また、旧大原事務所や店舗外 ATM 施設 4 カ所については、店舗外 ATM の廃止に伴い遊休認定し、帳簿価額を処分可能価額で評価し、その差額と撤去費用を減損損失として認識しました。</p>	場所	用途	種類	その他	三軒屋三興コーポレーション貸地	賃貸用固定資産	土地	業務外固定資産	眉山_旧中部出張所	遊休固定資産	土地	業務外固定資産	勝占_旧大原事務所	遊休固定資産	土地	業務外固定資産	店舗外 ATM 施設 4 カ所	遊休固定資産	建物	業務外固定資産	<p>(1) 減損損失に関する注記 ①資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要 当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗についてはエリアごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。 本所、物流センターについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから共用資産と認識しております。 当事業年度に減損損失を計上した固定資産は以下の通りです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>南部エリア</td> <td>賃貸用固定資産</td> <td>土地</td> <td></td> </tr> <tr> <td>多家良_旧八多事務所</td> <td>遊休固定資産</td> <td>土地及び構築物</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>多家良_旧八多選果場</td> <td>遊休固定資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>②減損損失の認識に至った経緯 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」より、市場価格の著しい下落および収益力が低下した固定資産については、営業活動によるキャッシュ・フロー及び資産処分によるキャッシュ・フローを検討する必要があります。 南部エリアでは、土地の時価評価から建物等撤去費用を控除して認識する際、近年の建物等撤去費用が高騰している状況を鑑みた資産処分のキャッシュ・フローにて使用価値を算出した結果、帳簿価額を下回ることとなったため、使用価値(回収可能価額)まで帳簿価額を減額し、その差額を減損損失として認識しました。 旧八多事務所および旧八多選果場については、事業用途に供用しない為、令和 5 年 2 月理事会に</p>	場所	用途	種類	その他	南部エリア	賃貸用固定資産	土地		多家良_旧八多事務所	遊休固定資産	土地及び構築物	業務外固定資産	多家良_旧八多選果場	遊休固定資産	土地及び建物	業務外固定資産
場所	用途	種類	その他																																			
三軒屋三興コーポレーション貸地	賃貸用固定資産	土地	業務外固定資産																																			
眉山_旧中部出張所	遊休固定資産	土地	業務外固定資産																																			
勝占_旧大原事務所	遊休固定資産	土地	業務外固定資産																																			
店舗外 ATM 施設 4 カ所	遊休固定資産	建物	業務外固定資産																																			
場所	用途	種類	その他																																			
南部エリア	賃貸用固定資産	土地																																				
多家良_旧八多事務所	遊休固定資産	土地及び構築物	業務外固定資産																																			
多家良_旧八多選果場	遊休固定資産	土地及び建物	業務外固定資産																																			



区分	R3 年度	R4 年度																																																																																					
11. 金融商品に関する注記	<p>③減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">計上金額</th> <th colspan="4">固定資産</th> <th rowspan="2">撤去費用</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>その他</th> <th>無形固定資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三軒屋三興コーポレーション貸地</td> <td>6,952</td> <td>6,952</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>眉山旧中部出張所</td> <td>13,654</td> <td>13,654</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>0</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>勝占旧大原事務所</td> <td>16,090</td> <td>11,474</td> <td>2,297</td> <td>18</td> <td>—</td> <td>2,300</td> </tr> <tr> <td>店舗外ATM施設4カ所</td> <td>1,565</td> <td>—</td> <td>1,255</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>310</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,263</td> <td>32,081</td> <td>3,552</td> <td>18</td> <td>0</td> <td>2,610</td> </tr> </tbody> </table> <p>④回収可能価額の算定方法</p> <p>三軒屋三興コーポレーション貸地については使用価値を採用しており、適用した割引率は4.05%です。</p> <p>土地の回収可能価額については正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額等を基礎とした指標により算出されています。</p> <p>上記以外の固定資産に係る回収可能価額については、時価相当額から撤去費用見込額を控除した金額により算出されています。</p>	場所	計上金額	固定資産				撤去費用	土地	建物	その他	無形固定資産	三軒屋三興コーポレーション貸地	6,952	6,952	—	—	—	—	眉山旧中部出張所	13,654	13,654	—	—	0	—	勝占旧大原事務所	16,090	11,474	2,297	18	—	2,300	店舗外ATM施設4カ所	1,565	—	1,255	—	—	310	合計	38,263	32,081	3,552	18	0	2,610	<p>て遊休認定しました。その結果、正味売却価額(土地の時価評価から建物等撤去費用を控除)が帳簿価額を下回っており、その差額を減損損失として認識しました。</p> <p>③減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">計上金額</th> <th colspan="4">固定資産</th> <th rowspan="2">無形固定資産</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>その他</th> <th>無形固定資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>南部エリア</td> <td>640,291</td> <td>640,291</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>多家良_旧八多事務所</td> <td>5,663</td> <td>5,613</td> <td>—</td> <td>50</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>多家良_旧八多選果場</td> <td>41,937</td> <td>41,824</td> <td>108</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>687,892</td> <td>687,729</td> <td>108</td> <td>50</td> <td>—</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>④回収可能価額の算定方法</p> <p>南部エリアについては使用価値を採用しており、適用した割引率は4.92%です。</p> <p>土地の回収可能価額については正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額等を基礎とした指標により算出されています。</p> <p>上記以外の固定資産に係る回収可能価額については、時価相当額から撤去費用見込額を控除した金額により算出されています。</p>	場所	計上金額	固定資産				無形固定資産	土地	建物	その他	無形固定資産	南部エリア	640,291	640,291	—	—	—	—	多家良_旧八多事務所	5,663	5,613	—	50	—	—	多家良_旧八多選果場	41,937	41,824	108	—	—	4	合計	687,892	687,729	108	50	—	4
	場所			計上金額	固定資産				撤去費用																																																																														
		土地	建物		その他	無形固定資産																																																																																	
	三軒屋三興コーポレーション貸地	6,952	6,952	—	—	—	—																																																																																
	眉山旧中部出張所	13,654	13,654	—	—	0	—																																																																																
	勝占旧大原事務所	16,090	11,474	2,297	18	—	2,300																																																																																
	店舗外ATM施設4カ所	1,565	—	1,255	—	—	310																																																																																
	合計	38,263	32,081	3,552	18	0	2,610																																																																																
	場所	計上金額	固定資産				無形固定資産																																																																																
			土地	建物	その他	無形固定資産																																																																																	
南部エリア	640,291	640,291	—	—	—	—																																																																																	
多家良_旧八多事務所	5,663	5,613	—	50	—	—																																																																																	
多家良_旧八多選果場	41,937	41,824	108	—	—	4																																																																																	
合計	687,892	687,729	108	50	—	4																																																																																	
(1) 金融商品の状況に関する事項	<p>①金融商品に対する取組方針</p> <p>当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を徳島県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や社債などの債券、投資信託等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>②金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>③金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>ア.信用リスクの管理</p> <p>当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に審査室を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組ん</p>	<p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>①金融商品に対する取組方針</p> <p>当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を徳島県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や社債などの債券、投資信託等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>②金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>③金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>ア.信用リスクの管理</p> <p>当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に審査室を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組ん</p>																																																																																					

区分	R3 年度	R4 年度
	<p>でいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>イ.市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.11%上昇したものと想定した場合には、経済価値が33,295千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>ウ.資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>④金融商品の時価等に関する事項についての</p>	<p>でいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>イ.市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.09%上昇したものと想定した場合には、経済価値が58,572千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>ウ.資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p>

区分	R3 年度	R4 年度																																																																																								
	<p>補足説明</p> <p>金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等</p> <p>当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。</p> <p>なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時 価</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>144,288,034</td> <td>144,290,892</td> <td>2,858</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>10,147,976</td> <td>10,147,976</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券</td> <td>10,147,976</td> <td>10,147,976</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>58,088,583</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金(*1)</td> <td>△505,542</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金控除後</td> <td>57,583,041</td> <td>58,788,584</td> <td>1,205,542</td> </tr> <tr> <td>  資産計</td> <td>212,019,052</td> <td>213,227,453</td> <td>1,208,400</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td>206,631,105</td> <td>206,663,257</td> <td>32,152</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>3,700,000</td> <td>3,700,153</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>210,331,105</td> <td>210,363,411</td> <td>32,306</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>② 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明</p> <p>【資産】</p> <p>ア. 預金</p> <p>満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ (Overnight Index Swap。以下「OIS」という。) のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。</p> <p>投資信託は、公表されている基準価格、または、取引金融機関等から提示された価格によっており、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 2019 年 7 月 4 日）第 26 項に従い、経過措置を適用しています。</p> <p>ウ. 貸出金</p> <p>貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた額から貸倒引当</p>		貸借対照表計上額	時 価	差 額	預金	144,288,034	144,290,892	2,858	有価証券	10,147,976	10,147,976	—	その他有価証券	10,147,976	10,147,976	—	貸出金	58,088,583			貸倒引当金(*1)	△505,542			貸倒引当金控除後	57,583,041	58,788,584	1,205,542	資産計	212,019,052	213,227,453	1,208,400	貯金	206,631,105	206,663,257	32,152	借入金	3,700,000	3,700,153	153	負債計	210,331,105	210,363,411	32,306	<p>金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等</p> <p>当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。</p> <p>なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時 価</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>140,845,802</td> <td>141,080,335</td> <td>234,533</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>11,078,757</td> <td>11,078,757</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券</td> <td>11,078,757</td> <td>11,078,757</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>60,034,855</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金(*1)</td> <td>△440,248</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金控除後</td> <td>59,594,606</td> <td>60,496,864</td> <td>902,258</td> </tr> <tr> <td>  資産計</td> <td>211,519,166</td> <td>212,655,957</td> <td>1,136,791</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td>204,594,734</td> <td>204,585,147</td> <td>△9,586</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>3,700,000</td> <td>3,699,913</td> <td>△86</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>208,294,734</td> <td>208,285,061</td> <td>△9,672</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>② 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明</p> <p>【資産】</p> <p>ア. 預金</p> <p>満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ (Overnight Index Swap。以下「OIS」という。) のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>有価証券について、主に国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。地方債や社債については、公表された相場価格を用いています。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額によっています。相場価格が入手できない場合には、取引金融機関等から提示された価格によっています。</p> <p>ウ. 貸出金</p> <p>貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。</p> <p>一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額</p>		貸借対照表計上額	時 価	差 額	預金	140,845,802	141,080,335	234,533	有価証券	11,078,757	11,078,757	—	その他有価証券	11,078,757	11,078,757	—	貸出金	60,034,855			貸倒引当金(*1)	△440,248			貸倒引当金控除後	59,594,606	60,496,864	902,258	資産計	211,519,166	212,655,957	1,136,791	貯金	204,594,734	204,585,147	△9,586	借入金	3,700,000	3,699,913	△86	負債計	208,294,734	208,285,061	△9,672
	貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																																																							
預金	144,288,034	144,290,892	2,858																																																																																							
有価証券	10,147,976	10,147,976	—																																																																																							
その他有価証券	10,147,976	10,147,976	—																																																																																							
貸出金	58,088,583																																																																																									
貸倒引当金(*1)	△505,542																																																																																									
貸倒引当金控除後	57,583,041	58,788,584	1,205,542																																																																																							
資産計	212,019,052	213,227,453	1,208,400																																																																																							
貯金	206,631,105	206,663,257	32,152																																																																																							
借入金	3,700,000	3,700,153	153																																																																																							
負債計	210,331,105	210,363,411	32,306																																																																																							
	貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																																																							
預金	140,845,802	141,080,335	234,533																																																																																							
有価証券	11,078,757	11,078,757	—																																																																																							
その他有価証券	11,078,757	11,078,757	—																																																																																							
貸出金	60,034,855																																																																																									
貸倒引当金(*1)	△440,248																																																																																									
貸倒引当金控除後	59,594,606	60,496,864	902,258																																																																																							
資産計	211,519,166	212,655,957	1,136,791																																																																																							
貯金	204,594,734	204,585,147	△9,586																																																																																							
借入金	3,700,000	3,699,913	△86																																																																																							
負債計	208,294,734	208,285,061	△9,672																																																																																							

区分	R3 年度	R4 年度																																																																																																																																																				
	<p>金を控除して時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p><b>【負債】</b></p> <p>ア.貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである OIS レートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>イ.借入金 借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS レートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>(3)市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <table border="1"> <caption>(単位:千円)</caption> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部出資(*)</td> <td>8,314,411</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*) 外部出資のうち、市場において取引されていない株式や出資金等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2019年7月4日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。</p> <p>(4)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額</p> <table border="1"> <caption>(単位:千円)</caption> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>144,287,034</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>500,000</td> <td>-</td> <td>100,000</td> <td>6,800,000</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券のうち満期があるもの</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>500,000</td> <td>-</td> <td>100,000</td> <td>6,800,000</td> </tr> <tr> <td>貸出金(*)</td> <td>4,684,497</td> <td>3,328,872</td> <td>3,360,729</td> <td>3,069,358</td> <td>2,795,847</td> <td>40,321,201</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>148,971,532</td> <td>3,328,872</td> <td>3,860,729</td> <td>3,069,358</td> <td>2,895,847</td> <td>47,122,201</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*) 貸出金のうち、当座貸越 614,242 千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない場合は「5年超」に含めています。3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 528,076 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>(5)借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額</p> <table border="1"> <caption>(単位:千円)</caption> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金(*)</td> <td>169,359,348</td> <td>22,325,177</td> <td>14,522,597</td> <td>214,150</td> <td>159,395</td> <td>50,435</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>3,700,000</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>173,059,348</td> <td>22,325,177</td> <td>14,522,597</td> <td>214,150</td> <td>159,395</td> <td>50,435</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。</p>		貸借対照表計上額	外部出資(*)	8,314,411		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	預金	144,287,034	-	-	-	-	1,000	有価証券	-	-	500,000	-	100,000	6,800,000	その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	500,000	-	100,000	6,800,000	貸出金(*)	4,684,497	3,328,872	3,360,729	3,069,358	2,795,847	40,321,201	合計	148,971,532	3,328,872	3,860,729	3,069,358	2,895,847	47,122,201		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	貯金(*)	169,359,348	22,325,177	14,522,597	214,150	159,395	50,435	借入金	3,700,000	-	-	-	-	-	合計	173,059,348	22,325,177	14,522,597	214,150	159,395	50,435	<p>をリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p><b>【負債】</b></p> <p>ア.貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである OIS レートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>イ.借入金 借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS レートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>③市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <table border="1"> <caption>(単位:千円)</caption> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部出資(*)</td> <td>8,205,041</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*) 貸出金のうち、当座貸越 588,646 千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない場合は「5年超」に含めています。三月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 596,418 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額</p> <table border="1"> <caption>(単位:千円)</caption> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>139,844,802</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>1,001,000</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>-</td> <td>500,000</td> <td>100,000</td> <td>100,000</td> <td>200,000</td> <td>8,800,000</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券のうち満期があるもの</td> <td>-</td> <td>500,000</td> <td>100,000</td> <td>100,000</td> <td>200,000</td> <td>8,800,000</td> </tr> <tr> <td>貸出金(*)</td> <td>5,632,372</td> <td>3,536,980</td> <td>3,456,809</td> <td>2,990,616</td> <td>3,009,839</td> <td>40,811,817</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>145,477,174</td> <td>4,036,980</td> <td>3,556,809</td> <td>3,090,616</td> <td>3,209,839</td> <td>50,612,817</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*) 貸出金のうち、当座貸越 588,646 千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない場合は「5年超」に含めています。三月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 596,418 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>⑤借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額</p> <table border="1"> <caption>(単位:千円)</caption> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金(*)</td> <td>186,037,837</td> <td>13,197,962</td> <td>4,933,459</td> <td>152,210</td> <td>221,781</td> <td>51,483</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>3,700,000</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>189,737,837</td> <td>13,197,962</td> <td>4,933,459</td> <td>152,210</td> <td>221,781</td> <td>51,483</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。</p>		貸借対照表計上額	外部出資(*)	8,205,041		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	預金	139,844,802	-	-	-	-	1,001,000	有価証券	-	500,000	100,000	100,000	200,000	8,800,000	その他有価証券のうち満期があるもの	-	500,000	100,000	100,000	200,000	8,800,000	貸出金(*)	5,632,372	3,536,980	3,456,809	2,990,616	3,009,839	40,811,817	合計	145,477,174	4,036,980	3,556,809	3,090,616	3,209,839	50,612,817		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	貯金(*)	186,037,837	13,197,962	4,933,459	152,210	221,781	51,483	借入金	3,700,000	-	-	-	-	-	合計	189,737,837	13,197,962	4,933,459	152,210	221,781	51,483
	貸借対照表計上額																																																																																																																																																					
外部出資(*)	8,314,411																																																																																																																																																					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																																																																
預金	144,287,034	-	-	-	-	1,000																																																																																																																																																
有価証券	-	-	500,000	-	100,000	6,800,000																																																																																																																																																
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	500,000	-	100,000	6,800,000																																																																																																																																																
貸出金(*)	4,684,497	3,328,872	3,360,729	3,069,358	2,795,847	40,321,201																																																																																																																																																
合計	148,971,532	3,328,872	3,860,729	3,069,358	2,895,847	47,122,201																																																																																																																																																
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																																																																
貯金(*)	169,359,348	22,325,177	14,522,597	214,150	159,395	50,435																																																																																																																																																
借入金	3,700,000	-	-	-	-	-																																																																																																																																																
合計	173,059,348	22,325,177	14,522,597	214,150	159,395	50,435																																																																																																																																																
	貸借対照表計上額																																																																																																																																																					
外部出資(*)	8,205,041																																																																																																																																																					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																																																																
預金	139,844,802	-	-	-	-	1,001,000																																																																																																																																																
有価証券	-	500,000	100,000	100,000	200,000	8,800,000																																																																																																																																																
その他有価証券のうち満期があるもの	-	500,000	100,000	100,000	200,000	8,800,000																																																																																																																																																
貸出金(*)	5,632,372	3,536,980	3,456,809	2,990,616	3,009,839	40,811,817																																																																																																																																																
合計	145,477,174	4,036,980	3,556,809	3,090,616	3,209,839	50,612,817																																																																																																																																																
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																																																																
貯金(*)	186,037,837	13,197,962	4,933,459	152,210	221,781	51,483																																																																																																																																																
借入金	3,700,000	-	-	-	-	-																																																																																																																																																
合計	189,737,837	13,197,962	4,933,459	152,210	221,781	51,483																																																																																																																																																
12. 有価証券に関する注記	<p>(1)有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。</p> <p>その他有価証券 その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差</p>	<p>(1)有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。</p> <p>その他有価証券 その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差</p>																																																																																																																																																				



区分	R3 年度	R4 年度																																																																																																				
	額については、次のとおりです。 (単位：千円)	額については、次のとおりです。 (単位：千円)																																																																																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>取得原価又は償却原価</th> <th>差額(※)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの</td> <td>債券</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td>2,623,540</td> <td>2,409,269</td> <td>214,270</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>1,738,150</td> <td>1,700,000</td> <td>38,150</td> </tr> <tr> <td>受益証券</td> <td>1,645,322</td> <td>1,309,680</td> <td>335,642</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>6,007,012</td> <td>5,418,950</td> <td>588,062</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの</td> <td>債券</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td>2,094,820</td> <td>2,182,271</td> <td>△87,451</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>1,065,250</td> <td>1,100,000</td> <td>△34,750</td> </tr> <tr> <td>受益証券</td> <td>980,893</td> <td>1,100,000</td> <td>△119,106</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>4,140,963</td> <td>4,382,271</td> <td>△241,307</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,147,976</td> <td>9,801,221</td> <td>346,754</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※) 上記差額から繰延税金負債 68,306 千円を差し引いた額 278,448 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。</p>	種類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額(※)	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債券			国債	2,623,540	2,409,269	214,270	社債	1,738,150	1,700,000	38,150	受益証券	1,645,322	1,309,680	335,642	小計	6,007,012	5,418,950	588,062	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債券			国債	2,094,820	2,182,271	△87,451	社債	1,065,250	1,100,000	△34,750	受益証券	980,893	1,100,000	△119,106	小計	4,140,963	4,382,271	△241,307	合計	10,147,976	9,801,221	346,754	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>取得原価又は償却原価</th> <th>差額(※)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの</td> <td>債券</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td>2,760,770</td> <td>2,604,125</td> <td>156,644</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>1,007,800</td> <td>1,000,000</td> <td>7,800</td> </tr> <tr> <td>受益証券</td> <td>1,033,126</td> <td>805,645</td> <td>227,480</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>4,801,696</td> <td>4,409,771</td> <td>391,924</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの</td> <td>債券</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td>3,258,020</td> <td>3,477,102</td> <td>△219,082</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>94,870</td> <td>100,000</td> <td>△5,130</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>2,319,940</td> <td>2,468,879</td> <td>△148,939</td> </tr> <tr> <td>受益証券</td> <td>604,230</td> <td>649,195</td> <td>△44,964</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>6,277,060</td> <td>6,695,177</td> <td>△418,116</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,078,757</td> <td>11,104,949</td> <td>△26,191</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※) 上記差額から繰延税金資産 25,297 千円を加えた△894 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。</p>	種類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額(※)	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債券			国債	2,760,770	2,604,125	156,644	社債	1,007,800	1,000,000	7,800	受益証券	1,033,126	805,645	227,480	小計	4,801,696	4,409,771	391,924	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債券			国債	3,258,020	3,477,102	△219,082	地方債	94,870	100,000	△5,130	社債	2,319,940	2,468,879	△148,939	受益証券	604,230	649,195	△44,964	小計	6,277,060	6,695,177	△418,116	合計	11,078,757	11,104,949	△26,191
種類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額(※)																																																																																																			
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債券																																																																																																					
	国債	2,623,540	2,409,269	214,270																																																																																																		
	社債	1,738,150	1,700,000	38,150																																																																																																		
	受益証券	1,645,322	1,309,680	335,642																																																																																																		
小計	6,007,012	5,418,950	588,062																																																																																																			
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債券																																																																																																					
	国債	2,094,820	2,182,271	△87,451																																																																																																		
	社債	1,065,250	1,100,000	△34,750																																																																																																		
	受益証券	980,893	1,100,000	△119,106																																																																																																		
小計	4,140,963	4,382,271	△241,307																																																																																																			
合計	10,147,976	9,801,221	346,754																																																																																																			
種類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額(※)																																																																																																			
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債券																																																																																																					
	国債	2,760,770	2,604,125	156,644																																																																																																		
	社債	1,007,800	1,000,000	7,800																																																																																																		
	受益証券	1,033,126	805,645	227,480																																																																																																		
小計	4,801,696	4,409,771	391,924																																																																																																			
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債券																																																																																																					
	国債	3,258,020	3,477,102	△219,082																																																																																																		
	地方債	94,870	100,000	△5,130																																																																																																		
	社債	2,319,940	2,468,879	△148,939																																																																																																		
受益証券	604,230	649,195	△44,964																																																																																																			
小計	6,277,060	6,695,177	△418,116																																																																																																			
合計	11,078,757	11,104,949	△26,191																																																																																																			
	(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位：千円)	(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位：千円)																																																																																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>売却額</th> <th>売却益</th> <th>売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td>405,680</td> <td>6,297</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>101,395</td> <td>1,395</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>507,075</td> <td>7,692</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	種類	売却額	売却益	売却損	債券				国債	405,680	6,297	-	社債	101,395	1,395	-	合計	507,075	7,692	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>売却額</th> <th>売却益</th> <th>売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受益証券</td> <td>1,148,343</td> <td>104,061</td> <td>210,120</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,148,343</td> <td>104,061</td> <td>210,120</td> </tr> </tbody> </table>	種類	売却額	売却益	売却損	受益証券	1,148,343	104,061	210,120	合計	1,148,343	104,061	210,120																																																																				
種類	売却額	売却益	売却損																																																																																																			
債券																																																																																																						
国債	405,680	6,297	-																																																																																																			
社債	101,395	1,395	-																																																																																																			
合計	507,075	7,692	-																																																																																																			
種類	売却額	売却益	売却損																																																																																																			
受益証券	1,148,343	104,061	210,120																																																																																																			
合計	1,148,343	104,061	210,120																																																																																																			
	(3) 当事業年度中において、保有目的が変更になった有価証券はありません。	(3) 当事業年度中において、保有目的が変更になった有価証券はありません。																																																																																																				
13. 退職給付に関する注記	<p>(1) 退職給付に関する事項</p> <p>①採用している退職給付制度 職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付型年金制度を採用しています。</p> <p>②退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td>1,484,260 千円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td>78,682 千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>－千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△4,888 千円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td><u>△86,764 千円</u></td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td><u>1,471,290 千円</u></td></tr> </table> <p>③年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における年金資産</td><td>825,117 千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>8,828 千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△130 千円</td></tr> <tr><td>確定給付型年金制度への拠出金</td><td>35,302 千円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td><u>△31,372 千円</u></td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td><u>837,745 千円</u></td></tr> </table> <p>④退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td>1,471,290 千円</td></tr> <tr><td>確定給付型年金制度</td><td><u>△837,745 千円</u></td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td>633,544 千円</td></tr> <tr><td>貸借対照表計上額純額</td><td><u>633,544 千円</u></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td><u>633,544 千円</u></td></tr> </table> <p>⑤退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td>78,682 千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>－千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td><u>△8,828 千円</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td><u>69,853 千円</u></td></tr> </table>	期首における退職給付債務	1,484,260 千円	勤務費用	78,682 千円	利息費用	－千円	数理計算上の差異の発生額	△4,888 千円	退職給付の支払額	<u>△86,764 千円</u>	期末における退職給付債務	<u>1,471,290 千円</u>	期首における年金資産	825,117 千円	期待運用収益	8,828 千円	数理計算上の差異の発生額	△130 千円	確定給付型年金制度への拠出金	35,302 千円	退職給付の支払額	<u>△31,372 千円</u>	期末における年金資産	<u>837,745 千円</u>	退職給付債務	1,471,290 千円	確定給付型年金制度	<u>△837,745 千円</u>	未積立退職給付債務	633,544 千円	貸借対照表計上額純額	<u>633,544 千円</u>	退職給付引当金	<u>633,544 千円</u>	勤務費用	78,682 千円	利息費用	－千円	期待運用収益	<u>△8,828 千円</u>	合計	<u>69,853 千円</u>	<p>(1) 退職給付に関する事項</p> <p>①採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付型年金制度を採用しています。</p> <p>②退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td>1,471,290 千円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td>73,270 千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>－千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>1,988 千円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td><u>△82,411 千円</u></td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td><u>1,464,137 千円</u></td></tr> </table> <p>③年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における年金資産</td><td>837,745 千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>8,545 千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>240 千円</td></tr> <tr><td>確定給付型年金制度への拠出金</td><td>32,531 千円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td><u>△29,295 千円</u></td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td><u>849,767 千円</u></td></tr> </table> <p>④退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td>1,464,137 千円</td></tr> <tr><td>確定給付型年金制度</td><td><u>△849,767 千円</u></td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td>614,370 千円</td></tr> <tr><td>貸借対照表計上額純額</td><td><u>614,370 千円</u></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td><u>614,370 千円</u></td></tr> </table> <p>⑤退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td>73,270 千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>－千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td><u>△8,545 千円</u></td></tr> </table>	期首における退職給付債務	1,471,290 千円	勤務費用	73,270 千円	利息費用	－千円	数理計算上の差異の発生額	1,988 千円	退職給付の支払額	<u>△82,411 千円</u>	期末における退職給付債務	<u>1,464,137 千円</u>	期首における年金資産	837,745 千円	期待運用収益	8,545 千円	数理計算上の差異の発生額	240 千円	確定給付型年金制度への拠出金	32,531 千円	退職給付の支払額	<u>△29,295 千円</u>	期末における年金資産	<u>849,767 千円</u>	退職給付債務	1,464,137 千円	確定給付型年金制度	<u>△849,767 千円</u>	未積立退職給付債務	614,370 千円	貸借対照表計上額純額	<u>614,370 千円</u>	退職給付引当金	<u>614,370 千円</u>	勤務費用	73,270 千円	利息費用	－千円	期待運用収益	<u>△8,545 千円</u>																		
期首における退職給付債務	1,484,260 千円																																																																																																					
勤務費用	78,682 千円																																																																																																					
利息費用	－千円																																																																																																					
数理計算上の差異の発生額	△4,888 千円																																																																																																					
退職給付の支払額	<u>△86,764 千円</u>																																																																																																					
期末における退職給付債務	<u>1,471,290 千円</u>																																																																																																					
期首における年金資産	825,117 千円																																																																																																					
期待運用収益	8,828 千円																																																																																																					
数理計算上の差異の発生額	△130 千円																																																																																																					
確定給付型年金制度への拠出金	35,302 千円																																																																																																					
退職給付の支払額	<u>△31,372 千円</u>																																																																																																					
期末における年金資産	<u>837,745 千円</u>																																																																																																					
退職給付債務	1,471,290 千円																																																																																																					
確定給付型年金制度	<u>△837,745 千円</u>																																																																																																					
未積立退職給付債務	633,544 千円																																																																																																					
貸借対照表計上額純額	<u>633,544 千円</u>																																																																																																					
退職給付引当金	<u>633,544 千円</u>																																																																																																					
勤務費用	78,682 千円																																																																																																					
利息費用	－千円																																																																																																					
期待運用収益	<u>△8,828 千円</u>																																																																																																					
合計	<u>69,853 千円</u>																																																																																																					
期首における退職給付債務	1,471,290 千円																																																																																																					
勤務費用	73,270 千円																																																																																																					
利息費用	－千円																																																																																																					
数理計算上の差異の発生額	1,988 千円																																																																																																					
退職給付の支払額	<u>△82,411 千円</u>																																																																																																					
期末における退職給付債務	<u>1,464,137 千円</u>																																																																																																					
期首における年金資産	837,745 千円																																																																																																					
期待運用収益	8,545 千円																																																																																																					
数理計算上の差異の発生額	240 千円																																																																																																					
確定給付型年金制度への拠出金	32,531 千円																																																																																																					
退職給付の支払額	<u>△29,295 千円</u>																																																																																																					
期末における年金資産	<u>849,767 千円</u>																																																																																																					
退職給付債務	1,464,137 千円																																																																																																					
確定給付型年金制度	<u>△849,767 千円</u>																																																																																																					
未積立退職給付債務	614,370 千円																																																																																																					
貸借対照表計上額純額	<u>614,370 千円</u>																																																																																																					
退職給付引当金	<u>614,370 千円</u>																																																																																																					
勤務費用	73,270 千円																																																																																																					
利息費用	－千円																																																																																																					
期待運用収益	<u>△8,545 千円</u>																																																																																																					



区分	R3 年度	R4 年度																																																																								
	<p>⑥年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>一般勘定</td> <td style="text-align: right;">100%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">100%</td> </tr> </table> <p>⑦長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p> <p>⑧割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">0.00%</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.02%</td> </tr> </table> <p>(2) 特例業務負担金の将来見込額 人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林年金漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条の規定に基づき旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 22,460 千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された令和 4 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金見込額は、215,354 千円となっています。</p>	一般勘定	100%	合計	100%	割引率	0.00%	長期期待運用収益率	1.02%	<p>合計 <span style="float: right;">64,725 千円</span></p> <p>⑥年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>一般勘定</td> <td style="text-align: right;">100%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">100%</td> </tr> </table> <p>⑦長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p> <p>⑧割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">0.00%</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.03%</td> </tr> </table> <p>(2) 特例業務負担金の将来見込額 人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林年金漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条の規定に基づき旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 20,515 千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された令和 5 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金見込額は、185,743 千円となっています。</p>	一般勘定	100%	合計	100%	割引率	0.00%	長期期待運用収益率	1.03%																																																								
一般勘定	100%																																																																									
合計	100%																																																																									
割引率	0.00%																																																																									
長期期待運用収益率	1.02%																																																																									
一般勘定	100%																																																																									
合計	100%																																																																									
割引率	0.00%																																																																									
長期期待運用収益率	1.03%																																																																									
14. 税果会計に関する注記	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">175,238 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">107,147 千円</td> </tr> <tr> <td>北部営農経済センター減損損失</td> <td style="text-align: right;">84,973 千円</td> </tr> <tr> <td>南部営農経済センター減損損失</td> <td style="text-align: right;">68,895 千円</td> </tr> <tr> <td>物流センター減損損失</td> <td style="text-align: right;">52,296 千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券減損損失否認額</td> <td style="text-align: right;">27,605 千円</td> </tr> <tr> <td>東部営農経済センター減損損失</td> <td style="text-align: right;">24,110 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">20,577 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">82,902 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">626,693 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△188,306 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計 (A)</td> <td style="text-align: right;">438,386 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr> <td>建物(将来加算される除去費用)</td> <td style="text-align: right;">△114 千円</td> </tr> <tr> <td>八多土地寄贈</td> <td style="text-align: right;">△329 千円</td> </tr> <tr> <td>勝占支所土地寄贈</td> <td style="text-align: right;">△135 千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△68,306 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計 (B)</td> <td style="text-align: right;">△68,886 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額 (A) + (B)</td> <td style="text-align: right;">369,500 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税率負担率の差が 5%以下の為、記載を省略しております。</p>	退職給付引当金超過額	175,238 千円	貸倒引当金超過額	107,147 千円	北部営農経済センター減損損失	84,973 千円	南部営農経済センター減損損失	68,895 千円	物流センター減損損失	52,296 千円	有価証券減損損失否認額	27,605 千円	東部営農経済センター減損損失	24,110 千円	賞与引当金超過額	20,577 千円	その他	82,902 千円	繰延税金資産小計	626,693 千円	評価性引当額	△188,306 千円	繰延税金資産合計 (A)	438,386 千円	建物(将来加算される除去費用)	△114 千円	八多土地寄贈	△329 千円	勝占支所土地寄贈	△135 千円	その他有価証券評価差額金	△68,306 千円	繰延税金負債合計 (B)	△68,886 千円	繰延税金資産の純額 (A) + (B)	369,500 千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">169,934 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">87,196 千円</td> </tr> <tr> <td>北部営農経済センター減損損失</td> <td style="text-align: right;">75,354 千円</td> </tr> <tr> <td>南部営農経済センター減損損失</td> <td style="text-align: right;">61,563 千円</td> </tr> <tr> <td>物流センター減損損失</td> <td style="text-align: right;">49,795 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">19,586 千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券減損損失否認額</td> <td style="text-align: right;">18,053 千円</td> </tr> <tr> <td>東部営農経済センター減損損失</td> <td style="text-align: right;">15,120 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">67,762 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">564,367 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△161,855 千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">25,297 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計 (A)</td> <td style="text-align: right;">427,809 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr> <td>建物(将来加算される除去費用)</td> <td style="text-align: right;">△61 千円</td> </tr> <tr> <td>八多土地寄贈</td> <td style="text-align: right;">△157 千円</td> </tr> <tr> <td>勝占支所土地寄贈</td> <td style="text-align: right;">△96 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計 (B)</td> <td style="text-align: right;">△315 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額 (A) + (B)</td> <td style="text-align: right;">427,493 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 税引前当期損失を計上している為、記載を省略しております。</p>	退職給付引当金超過額	169,934 千円	貸倒引当金超過額	87,196 千円	北部営農経済センター減損損失	75,354 千円	南部営農経済センター減損損失	61,563 千円	物流センター減損損失	49,795 千円	賞与引当金超過額	19,586 千円	有価証券減損損失否認額	18,053 千円	東部営農経済センター減損損失	15,120 千円	その他	67,762 千円	繰延税金資産小計	564,367 千円	評価性引当額	△161,855 千円	その他有価証券評価差額金	25,297 千円	繰延税金資産合計 (A)	427,809 千円	建物(将来加算される除去費用)	△61 千円	八多土地寄贈	△157 千円	勝占支所土地寄贈	△96 千円	繰延税金負債合計 (B)	△315 千円	繰延税金資産の純額 (A) + (B)	427,493 千円
退職給付引当金超過額	175,238 千円																																																																									
貸倒引当金超過額	107,147 千円																																																																									
北部営農経済センター減損損失	84,973 千円																																																																									
南部営農経済センター減損損失	68,895 千円																																																																									
物流センター減損損失	52,296 千円																																																																									
有価証券減損損失否認額	27,605 千円																																																																									
東部営農経済センター減損損失	24,110 千円																																																																									
賞与引当金超過額	20,577 千円																																																																									
その他	82,902 千円																																																																									
繰延税金資産小計	626,693 千円																																																																									
評価性引当額	△188,306 千円																																																																									
繰延税金資産合計 (A)	438,386 千円																																																																									
建物(将来加算される除去費用)	△114 千円																																																																									
八多土地寄贈	△329 千円																																																																									
勝占支所土地寄贈	△135 千円																																																																									
その他有価証券評価差額金	△68,306 千円																																																																									
繰延税金負債合計 (B)	△68,886 千円																																																																									
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	369,500 千円																																																																									
退職給付引当金超過額	169,934 千円																																																																									
貸倒引当金超過額	87,196 千円																																																																									
北部営農経済センター減損損失	75,354 千円																																																																									
南部営農経済センター減損損失	61,563 千円																																																																									
物流センター減損損失	49,795 千円																																																																									
賞与引当金超過額	19,586 千円																																																																									
有価証券減損損失否認額	18,053 千円																																																																									
東部営農経済センター減損損失	15,120 千円																																																																									
その他	67,762 千円																																																																									
繰延税金資産小計	564,367 千円																																																																									
評価性引当額	△161,855 千円																																																																									
その他有価証券評価差額金	25,297 千円																																																																									
繰延税金資産合計 (A)	427,809 千円																																																																									
建物(将来加算される除去費用)	△61 千円																																																																									
八多土地寄贈	△157 千円																																																																									
勝占支所土地寄贈	△96 千円																																																																									
繰延税金負債合計 (B)	△315 千円																																																																									
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	427,493 千円																																																																									

区分	R3 年度	R4 年度												
15. 貸貸等不動産に関する注記	<p>(1) 貸貸等不動産の状況に関する事項 当組合では、徳島市及び佐那河内村の地域において、保有する土地を貸貸の用に供しています。</p> <p>(2) 貸貸等不動産の時価に関する事項 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時 価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,246,642</td> <td>510,827</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。 (注2) 当事業年度末の時価は、主として観察可能な市場価格に基づく価格又は「不動産鑑定評価基準」に基づいて当組合で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。</p>	貸借対照表計上額	時 価	1,246,642	510,827	<p>(1) 貸貸等不動産の状況に関する事項 当組合では、徳島市及び佐那河内村の地域において、保有する土地等を貸貸の用に供しています。</p> <p>(2) 貸貸等不動産の時価に関する事項 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時 価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,238,922</td> <td>519,602</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。 (注2) 当事業年度末の時価は、主として観察可能な市場価格に基づく価格又は「不動産鑑定評価基準」に基づいて当組合で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。</p>	貸借対照表計上額	時 価	1,238,922	519,602				
貸借対照表計上額	時 価													
1,246,642	510,827													
貸借対照表計上額	時 価													
1,238,922	519,602													
16. 合併に関する注記	該当する事項はありません。	該当する事項はありません。												
17. 重要な後発事象に関する注記	該当する事項はありません。	該当する事項はありません。												
18. 収益認識に関する注記	<p>(収益を理解するための基礎となる情報) 「重要な会計方針に係る事項に関する注記(5) 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。</p>	<p>(収益を理解するための基礎となる情報) 「重要な会計方針に係る事項に関する注記(5) 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。</p>												
19. その他の注記	<p>(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの</p> <p>① 当該資産除去債務の概要 当組合の応神給油所設備は、設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約や不動産賃貸借契約を締結しており、貸借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。</p> <p>② 当該資産除去債務の金額の算定方法 資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は19年、割引率は2.135%を採用しています。</p> <p>③ 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>期首残高</td> <td>5,214 千円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td>111 千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>5,326 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務 当組合は、一部の支所・事業所等に係る不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該施設は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。</p>	期首残高	5,214 千円	時の経過による調整額	111 千円	期末残高	5,326 千円	<p>(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの</p> <p>① 当該資産除去債務の概要 当組合の応神給油所設備は、設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約や不動産賃貸借契約を締結しており、貸借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。</p> <p>② 当該資産除去債務の金額の算定方法 資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は19年、割引率は2.135%を採用しています。</p> <p>③ 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>期首残高</td> <td>5,326 千円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td>113 千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>5,440 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務 当組合は、一部の支所・事業所等に係る不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該施設は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。</p>	期首残高	5,326 千円	時の経過による調整額	113 千円	期末残高	5,440 千円
期首残高	5,214 千円													
時の経過による調整額	111 千円													
期末残高	5,326 千円													
期首残高	5,326 千円													
時の経過による調整額	113 千円													
期末残高	5,440 千円													

## (9) 連結剰余金計算書(法定)

(単位:千円)

科目	R3年度	R4年度
(資本剰余金の部)		
1 資本剰余金期首残高	618,877	618,877
2 資本剰余金増加高	-	-
3 資本剰余金減少高	-	-
4 資本剰余金期末残高	618,877	618,877
(利益剰余金の部)		
1 利益剰余金期首残高	6,816,615	7,294,245
2 利益剰余金増加高	511,354	496,977
当期剰余金	491,698	-
土地再評価差額金取崩額	19,656	496,977
3 利益剰余金減少高	33,724	61,950
当期損失金	-	1,563
出資・利用高配当金	33,724	60,386
4 利益剰余金期末残高	7,294,245	7,729,272

## (10) 農協法に基づく開示債権(法定)

(単位:千円)

区分	R3年度	R4年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	526,963	579,116	52,153
危険債権額	678,630	611,933	△ 66,696
要管理債権額	-	-	-
三月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	-	-	-
小計	1,205,593	1,191,050	△ 14,543
正常債権額	56,915,063	58,872,444	1,957,380
合計	58,120,657	60,063,494	1,942,836

(注)

## 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

## 2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

## 3. 要管理債権

4. 「三月以上延滞債権」と5. 「貸出条件緩和債権」の合計額をいいます。

## 4. 三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものをいいます。

## 5. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

## 6. 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

(11) 連結事業年度の事業別経常収益等（法定）

（単位：千円）

区 分	項 目	R3年度	R4年度
信用事業	事業収益	1,573,954	1,679,447
	経常利益	591,261	470,077
共済事業	事業収益	608,801	532,105
	経常利益	118,227	207,236
農業関連事業	事業収益	3,053,753	3,092,865
	経常利益 (又は△経常損失)	55,423	7,768
その他事業	事業収益	692,444	691,724
	経常利益 (又は△経常損失)	△ 69,592	△ 32,357
計	事業収益	5,928,953	5,996,143
	経常利益	695,319	652,725

（注）連結事業収益は、銀行等の連結経常収益に相当するものです。

2. 連結自己資本の充実の状況（法定）

◇ 連結自己資本比率の状況 ◇

令和5年3月末における連結自己資本比率は、12.49%となりました。

○普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	徳島市農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目 に算入した額	4,128百万円 （前年度3,991百万円）

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

## (1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項目	R3年度	R4年度
コア資本に係る基礎項目		
普通出資又は非累積の永久優先出資に係る組員資本の額	11,821,656	12,407,252
うち、出資金及び資本剰余金の額	4,610,119	4,746,964
うち、再評価積立金の額	-	-
うち、利益剰余金の額	7,294,245	7,729,272
うち、外部流出予定額 (▲)	60,386	40,248
うち、上記以外に該当するものの額 (▲)	22,323	28,737
コア資本に算入される評価・換算差額当	-	-
うち、退職給付にかかるものの額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	177,407	182,210
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	177,407	182,210
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
うち、回転出資金の額	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	324,487	131,328
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	12,323,550	12,720,791
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	12,713	10,541
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む）の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	12,713	10,541
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	12,713	10,541
自己資本		
自己資本の額 (イ) - (ロ)	(ハ)	
12,310,836	12,710,250	
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	97,393,564	96,399,606
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,104,546	1,417,544
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 1,500,864	△ 1,500,864
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額に係るものの額	3,605,411	2,918,409
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	5,609,482	5,324,706
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	103,003,046	101,724,312
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 (ハ) / (ニ)	11.95%	12.49%

- (注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成27年金融庁・農水省告示7号）に基づき算出しています。  
 2. 当連結グループは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。  
 3. 当連結グループが有するすべての自己資本とリスクを対比して、連結自己資本比率を計算しています。



（2）自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

（単位：千円）

信用リスク・アセット	R3年度			R4年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4 %
現金	792,299	-	-	636,373	-	-
我が国の中央政府および中央銀行向け	4,596,691	-	-	6,087,478	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	1,186,889	-	-	584,263	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	144,289,770	28,857,954	1,154,318	140,852,306	28,170,461	1,126,818
法人等向け	5,648,493	3,613,435	144,537	7,122,708	4,689,254	187,570
中小企業等向けおよび個人向け	11,464,577	6,201,430	248,057	12,564,627	5,309,972	212,398
抵当権付住宅ローン	4,325,658	1,428,504	57,140	3,871,695	1,193,933	47,757
不動産取得等事業向け	2,837,943	2,751,406	110,056	2,290,782	2,228,926	89,157
三月以上延滞等	492,736	348,147	13,925	560,214	482,842	19,313
取立未済手形	13,293	2,658	106	176,376	35,275	1,411
信用保証協会等による保証付	11,569,442	1,137,288	45,491	12,484,262	1,233,049	49,321
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-
共済約款貸付	-	-	-	-	-	-
出資等	815,311	815,061	32,602	815,381	815,381	32,615
（うち出資等のエクスポージャー）	815,311	815,061	32,602	815,381	815,381	32,615
（うち重要な出資のエクスポージャー）	-	-	-	-	-	-
上記以外	35,687,366	48,209,781	1,928,391	36,688,964	49,430,597	1,977,223
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	301,019	752,547	30,101	401,316	1,003,291	40,131
（うち農林中央金庫または農業協同組合連合会の対象資本調達手段に係るエクスポージャー）	8,390,236	20,975,591	839,023	8,390,236	20,975,591	839,023
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	-	-	-	-	-	-
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	-	-	-	-	-	-
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	-	-	-	-	-	-
（うち上記以外のエクスポージャー）	26,996,110	26,481,642	1,059,265	27,897,411	27,451,715	1,098,068
証券化	-	-	-	-	-	-
（うちSTC要件適用分）	-	-	-	-	-	-
（うち非STC要件適用分）	-	-	-	-	-	-
再証券化	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	2,388,859	1,923,350	76,934	1,442,029	1,392,366	55,694
（うちルックスルー方式）	2,388,859	1,923,350	76,934	1,442,029	1,392,366	55,694
（うちマンドート方式）	-	-	-	-	-	-
（うち蓋然性方式250%）	-	-	-	-	-	-
（うち蓋然性方式400%）	-	-	-	-	-	-
（うちフォールバック方式）	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	3,605,411	144,216	-	2,918,409	116,736
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)	-	1,500,864	60,034	-	1,500,864	60,034
標準的手法を適用するエクスポージャー計	226,109,332	97,393,564	3,895,742	226,177,465	96,399,606	3,855,984
CVAリスク相当額 ÷ 8 %	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-	-	-
合計（信用リスク・アセットの額）	226,109,332	97,393,564	3,895,742	226,177,465	96,399,606	3,855,984
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額〈基礎的手法〉			オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a			オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a
		5,609,482	b = a × 4 % 224,379		5,324,706	b = a × 4 % 212,988
所要自己資本額		リスク・アセット等(分母) 計 a	所要自己資本額 b = a × 4 %		リスク・アセット等(分母) 計 a	所要自己資本額 b = a × 4 %
		103,003,046	4,120,121		101,724,312	4,068,972

(注)

1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
7. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基本的手法を採用しています。

**<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基本的手法)>**

$$\frac{\text{粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{ の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

### （3）信用リスクに関する事項

#### ① リスク管理の方法及び手続きの概要

当連結グループでは、J A以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。J Aの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P. 7）をご参照ください。

（注）「7. リスク管理の状況」の項目に記載。

#### ② 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

（ア）リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター（R&I）
株式会社日本格付研究所（JCR）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
S & P グローバル・レーティング（S&P）
フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

（注）

「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

（イ）リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー（長期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー（短期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

### ③ 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別） 及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：千円）

	R3年度				R4年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち 貸出金等	うち 債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち 貸出金等	うち 債券	三月以上延滞エクスポージャー	
国内	223,720,472	58,154,938	7,404,981	492,736	224,735,436	60,093,169	9,666,048	560,214	
国外	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域別残高計	223,720,472	58,154,938	7,404,981	492,736	224,735,436	60,093,169	9,666,048	560,214	
法人	農業	179,228	179,228	-	-	242,793	242,793	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	3,131	3,131	-	-	2,400	2,400	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	2,876,885	2,075,355	801,529	-	2,955,589	2,154,060	801,529	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,304,709	-	1,304,709	-	1,504,218	-	1,504,218	-
	運輸・通信業	300,796	-	300,796	-	400,901	-	400,901	-
	金融・保険業	145,604,658	1,000,576	301,019	-	142,630,999	1,000,576	601,739	-
	卸売・小売・飲食・サービス	9,157,521	852,313	100,236	-	9,554,880	1,179,876	169,962	-
	日本国政府・地方公共団体 上記以外	5,783,580	1,186,889	4,596,691	-	6,671,741	484,044	6,187,696	-
個人	53,409,148	52,149,262	-	492,736	55,142,133	53,878,784	-	557,325	
その他	4,392,631	-	-	-	4,533,062	53,918	-	-	
業種別残高計	223,720,472	58,154,938	7,404,981	492,736	224,735,436	60,093,169	9,666,048	557,325	
1年以下	145,531,044	1,242,274	-		141,103,276	2,056,777	-		
1年超3年以下	1,383,227	881,528	500,698		2,734,960	1,333,915	601,045		
3年超5年以下	1,892,803	1,792,686	100,117		2,047,578	1,747,279	300,299		
5年超7年以下	1,814,950	1,814,950	-		1,794,122	1,593,436	200,685		
7年超10年以下	3,357,284	2,549,053	808,231		3,414,812	2,606,310	807,502		
10年超	54,915,336	48,919,401	5,995,934		58,586,256	49,824,932	7,756,516		
期限の定めのないもの	14,825,824	955,042	-		15,054,428	930,517	-		
残存期間別残高計	223,720,472	58,154,938	7,404,981		224,735,436	60,093,169	9,666,048		

（注）

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
- 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
- 当連結グループでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。



④ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	R3年度					R4年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的 使用	その他				目的 使用	その他	
一般貸倒引当金	179,853	177,408	-	179,853	177,408	177,408	182,210	-	177,408	182,210
個別貸倒引当金	432,543	389,563	-	432,543	389,563	389,563	315,189	-	389,563	315,189

⑤ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却額

(単位：千円)

区 分	R2年度						R4年度					
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却
			目的 使用	その他					目的 使用	その他		
国 内	432,543	389,563	-	432,543	389,563	-	389,563	315,189	-	389,563	315,189	-
国 外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別計	432,543	389,563	-	432,543	389,563	-	389,563	315,189	-	389,563	315,189	-
法人	農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	400	250	-	400	250	-	250	-	-	250	-
上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個 人	432,143	389,313	-	432,143	389,313	-	389,313	315,189	-	389,313	315,189	-
業種別計	432,543	389,563	-	432,543	389,563	-	389,563	315,189	-	389,563	315,189	-

(注)

1. 当連結グループでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

## ⑥ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

	R3年度			R4年度			
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計	
信用 リスク 削減 効果 勘案 後 残高	リスク・ウェイト0%	-	8,941,458	8,941,458	-	9,412,276	9,412,276
	リスク・ウェイト2%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト4%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト10%	-	11,372,876	11,372,876	-	12,330,488	12,330,488
	リスク・ウェイト20%	1,202,378	144,303,063	145,505,441	1,302,436	147,380,029	148,682,466
	リスク・ウェイト35%	-	4,144,005	4,144,005	-	3,029,736	3,029,736
	リスク・ウェイト50%	1,304,893	6,489,987	7,794,881	1,774,598	1,486,714	3,261,313
	リスク・ウェイト75%	-	4,134,005	4,134,005	-	4,754,493	4,754,493
	リスク・ウェイト100%	-	37,547,289	37,547,289	-	38,128,734	38,128,734
	リスク・ウェイト150%	-	195,247	195,247	-	263,360	263,360
	リスク・ウェイト250%	-	7,690,679	7,690,679	-	7,790,976	7,790,976
その他	-	-	-	-	-	-	
リスク・ウェイト1250%	-	-	-	-	-	-	
計	2,507,271	224,818,612	227,325,884	3,077,035	224,576,810	227,653,845	

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
- 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
- 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

## (4) 信用リスク削減手法に関する事項

## ① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P.78）をご参照ください。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:千円)

	R3年度		R4年度	
	適格金融 資産担保	保証	適格金融 資産担保	保証
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-
法人等向け	78,300	-	52,302	-
中小企業等向け及び個人向け	509,412	6,140,583	296,414	6,851,084
抵当権付住宅ローン	3,000	-	3,000	734,194
不動産取得等事業向け	7,000	-	3,195	-
三月以上延滞等	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-
中央清算機関関連	-	-	-	-
上記以外	155,400	82,017	153,214	68,709
合計	753,112	6,222,600	508,126	7,653,988

(注)

1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）等が含まれます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P. 7）をご参照ください。

## (8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

## ① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(P.80)をご参照ください。

## ② 出資その他これに類するエクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	R3年度		R4年度	
	連結貸借対照表計上額	時価評価額	連結貸借対照表計上額	時価評価額
上場	-	-	-	-
非上場	8,204,411	8,204,411	8,205,041	8,205,041
合計	8,204,411	8,204,411	8,205,041	8,205,041

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

## ③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

R3年度			R4年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
-	-	-	-	-	-

④ 連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額  
(保有目的区分を其他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位：千円)

R3年度		R4年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

⑤ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額  
(子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位：千円)

R3年度		R4年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-



（9）リスク・ウェイトのみなし計算が適用させるエクスポージャーに関する事項

（単位：千円）

	R3年度	R4年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	2,388,859	1,442,029
マンドート方式を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式（250%）を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式（400%）を適用するエクスポージャー	-	-
フォールバック方式（1250%）を適用するエクスポージャー	-	-

（10）金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定手法の概要

連結グループの金利リスクの算定手法は、JAの金利リスクの算定手法に準じた方法により行っています。JAの金利リスクの算定手法は、単体の開示内容（P. 82）をご参照ください。

② 金利リスクに関する事項

（単位：百万円）

IRRBB1:金利リスク					
項番		△EVE		△NII	
		R3年度	R4年度	R3年度	R4年度
1	上方パラレルシフト	1,348	1,762	-	55
2	下方パラレルシフト	-	-	-	-
3	スティープ化	1,460	1,574		
4	フラット化	-	-		
5	短期金利上昇	-	28		
6	短期金利低下	-	-		
7	最大値	1,460	1,762	-	55
		R3年度		R4年度	
8	自己資本の額	12,310		12,710	

（注）

- 平成19年金融庁・農水省告示第4号（平成31年2月18日付）の改正に基づき、「△NII」の開示は、開示初年度となることから当期末分のみを開示しております。

### 3. 財務諸表の正確性等にかかる確認（要請及び取り組み方針）

#### 確認書

- 1 私は、当JAの令和4年4月1日から令和5年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
  - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
  - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
  - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和5年7月25日

徳島市農業協同組合

代表理事組合長 松田清見

### 4. 会計監査人の監査

令和4年度の剰余金処分案を除く計算書類等、すなわち貸借対照表、損益計算書及び注記表並びにその附属明細書は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。

MEMO

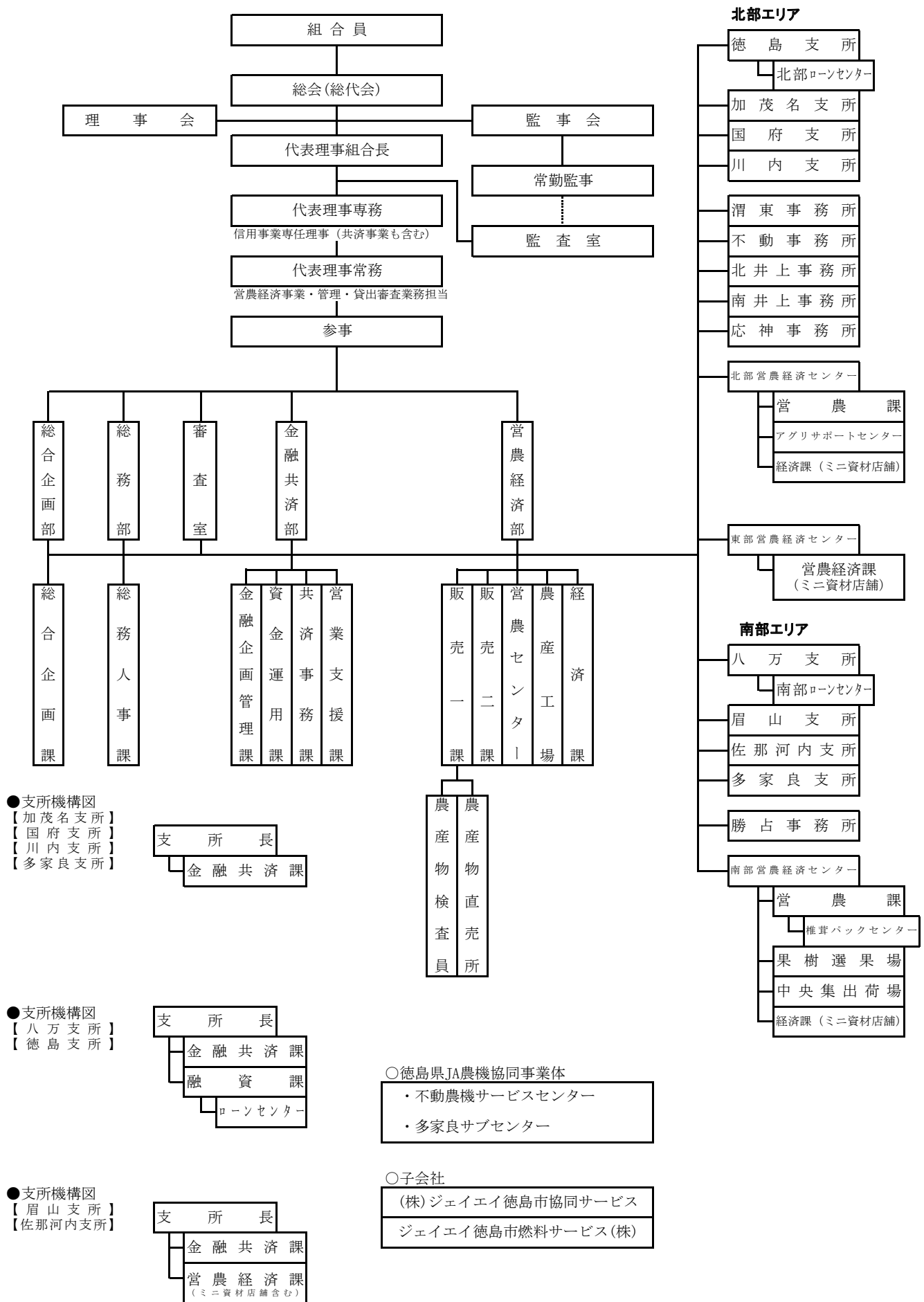
---

# J Aの概要

---

- 
1. 機構図（法定）
  2. 役員構成（法定）
  3. 会計監査人の名称
  4. 組合員数
  5. 組合員組織の状況
  6. 特定信用事業代理業者の状況（法定）
  7. 地区一覧
  8. 沿革・あゆみ
  9. 店舗等のご案内（法定）
-

1. 機構図 (法定)





## 2. 役員構成(役員一覧) (法定)

(令和5年7月現在)

役職名	氏名	役職名	氏名
代表理事組合長	松田清見	理事	武市栄
代表理事専務	伊勢政喜	理事	傳藤一
代表理事常務	岩井公章	理事	豊田三代子
理事	安東学	理事	能田義弘
理事	伊川幸治	理事	野口明
理事	井原一成	理事	橋本勝
理事	角谷茂	理事	林恵子
理事	河上勝夫	理事	林容子
理事	黒上喜訓	理事	板東覚
理事	桑野欣伸	理事	松本和一
理事	坂口常博	理事	簗手良知
理事	鈴江正義	理事	森隆章
理事	高橋能久		

役職名	氏名	役職名	氏名
代表監事	日野雅史	監事	國平敬二
常勤監事	小松秀壽	監事	阿部誠一
監事	春田操	員外監事	泰地輝

## 3. 会計監査人の名称

名称	所在地
みのり監査法人(令和5年7月現在)	東京都港区芝5-29-11

#### 4. 組合員数

(単位：人、団体)

	R3年度末	R4年度末	増 減
正 組 合 員 数	7,413	7,295	△ 118
個 人	7,382	7,259	△ 123
法 人	31	36	5
准 組 合 員 数	9,423	9,561	138
個 人	9,412	9,551	139
法 人	11	10	△ 1
合 計	16,836	16,856	20

#### 5. 組合員組織の状況

(単位：人)

組 織 名	R4 年 度 末 構 成 員 数	組 織 名	R4 年 度 末 構 成 員 数
稲 作	1,200	カ ン シ ョ	127
み か ん	135	カ ブ ラ	10
キウイフルーツ	47	大 根	7
梨	7	レ ン コ ン	30
ブ ド ウ	2	枝 豆	198
い ち ご	65	ナ ス	23
す だ ち	369	ト マ ト	8
柚	158	オ ク ラ	54
梅	21	キ ュ ウ リ	19
ほ う れ ん 草	355	ピ ー マ ン	5
ブ ロ ッ コ リ ー	203	し し と う	2
小 松 菜	56	甘 長 と う が ら し	18
菜 の 花	189	椎 茸	58
ね ぎ	40	乳 ・ 肉 牛	10
シ ソ	31	植 木	40
ツ ル ム ラ サ キ	30	花 弁	89
ニ ラ	7	直 売 所	168
モ ロ ヘ イ ヤ	4	青 壮 年 部	321
カ リ フ ラ ワ ー	94	女 性 部	1,011
ア ス パ ラ 菜	5	フ レ ッ シ ュ ミ ズ	48
み ず 菜	6	シ ル バ ー ミ セ ス	82
キ ャ ベ ツ	9	年 金 友 の 会	10,054
洋 人 参	22		
ゴ ボ ウ	3	延 べ 員 数	15,440

#### 6. 特定信用事業代理業者の状況（法定）

当組合を所属組合とする特定信用事業代理業者はありません。

#### 7. 地区一覧

・徳島市
・名東郡佐那河内村

## 8. 沿革・あゆみ

昭和	44年	4月	徳島市と佐那河内村の14総合農協と4専門農協が大同合併し 徳島市農業協同組合が発足組合長理事に領家高蔵が就任	
		5月	徳島市農協婦人部・青壮年部結成	
45年	3月	6月	本部事務所を徳島市富田橋1丁目に移転	
		7月	勝占・八万・応神支部事務所落成	
		8月	育苗センター設置	
		11月	一宮下町支部事務所落成	
		11月	加茂名支部事務所落成	
46年	4月	9月	LPG充填所(現ガスセンター)落成	
		9月	組合長理事に山野常雄就任	
		12月	貯金100億突破	
47年	12月	48年	本部事務所を徳島市万代町5丁目(現在地)に移転	
		9月	入田支部事務所落成	
49年	9月	10月	組合長理事に山瀬博就任	
		10月	佐那河内支部事務所落成	
55年	4月	10月	本部事務所落成	
		10月	山瀬博組合長県農協連共通会長に選任される	
57年	10月	貯金オンライン開始		
59年	5月	12月	貸出オンライン開始	
		12月	貯金500億突破	
61年	4月	3年	野菜予冷施設が完成	
		7月	八万支所事務所落成	
平成	4年	10月	上八万支所事務所落成両替業務開始	
		12月	貯金1,000億突破	
	5年	10月	6年	旅行業務開始
			5月	代表理事組合長に米原宗二就任
	9年	4月	11年	上八万・一宮下町・入田の3支所を統合し眉山支所誕生/嵯峨支所を佐那河内支所に統合
			6月	創立30周年記念式典開催
	12年	10月	13年	JA徳島市徳島、JA南井上と合併し「新生徳島市農業協同組合」発足
			11月	JAネットバンクスタート
	14年	10月	15年	投信窓口販売業務・外貨定期預金開始
			3月	洪野丈六事務所落成
	15年	12月	16年	貯金1,500億突破
			6月	代表理事組合長に植田忠男就任
	19年	4月	9月	渭東支所事務所落成
			4月	子会社 ジェイエイ徳島市協同サービス設立
	19年	6月	22年	多家良支所事務所落成/代表理事組合長に芝原孝昌就任
			4月	野菜集出荷貯蔵施設落成
24年	6月	24年	代表理事組合長に平山功就任	
		2月	徳島県よりはぐくみ支援企業表彰を受ける	
26年	3月	9月	中部・西部・嵯峨出張所の金融共済業務を支所へ統合	
		9月	婚活支援事業開始	
		8月	ローンセンター開設	
28年	6月	30年	代表理事組合長に松田清見就任	
		4月	北部・南部・東部営農経済センター設立/子会社 ジェイエイ徳島市燃料サービス株式会社設立	
30年	7月	30年	物流センター稼働並びに戸配送の開始	
		1年	貯金2,000億突破	
令和	1年	10月	不動支所事務所移転	
		1月	徳島県JA農機協同事業体に参画	
	2年	9月	3年	支所営農経済事業経過措置終了
			4月	佐那河内嵯峨エリアJA戸配送の開始
	4年	5月	3年	新組織体制運営開始
			5月	

9. 店舗等のご案内 (法定)

(令和5年7月現在)

店舗及び事務所名	郵便番号	住 所	電話番号	F A X	A T M設置数
<b>【本部】</b>					
本所 総務部・総合企画部・審査室・監査室・役員室	770-0941	徳島市万代町5丁目71-11	622-6335	622-6710	
〃 金融共済部 (金融)	〃	〃	622-8003	622-6189	A T M 1 台
〃 金融共済部 (共済)	〃	〃	622-6011	622-6077	
〃 金融共済部 (交通事故受付)	〃	〃	622-3955	622-3956	
〃 営農経済部 (経済)	〃	〃	622-6337	622-6710	
〃 営農経済部 (営農)	〃	〃	622-6338	622-6710	
松茂直売所	771-0212	板野郡松茂町中喜来字前原東四番越14-1	699-0767	699-0767	
なっとく市場	770-8022	徳島市大松町榎原外71-11	636-3077	636-3077	
農産工場	771-4101	名東郡佐那河内村下字菅沢184	679-2411	679-2412	
<b>【北部エリア】</b>					
徳島支所	770-0003	徳島市北田宮4丁目1-46	632-0155	632-0185	A T M 1 台
北部ローンセンター	〃	〃	632-0156	632-0185	
加茂名支所	770-0046	徳島市鮎喰町1丁目40	631-3408	632-3794	A T M 1 台
国府支所	779-3122	徳島市国府町府中55-2	642-1044	642-6687	A T M 1 台
川内支所	771-0142	徳島市川内町沖島257	665-0924	665-2474	A T M 1 台
渭東事務所	770-0872	徳島市北沖洲4丁目1-73	664-0710	664-3196	A T M 1 台
不動産事務所	770-0064	徳島市不動西町1丁目730-2	631-0511	632-3962	A T M 1 台
北井上事務所	779-3102	徳島市国府町西黒田字南傍示207-1	642-1210	642-6689	A T M 1 台
南井上事務所	779-3117	徳島市国府町日開944-3	642-1235	642-0930	A T M 1 台
応神事務所	771-1153	徳島市応神町吉成字西吉成50-1	641-1115	641-2579	A T M 1 台
北部営農経済センター					
〃 営農課	770-0064	徳島市不動西町3丁目832	631-2121	632-3941	
〃 アグリサポートセンター	〃	〃	637-0673	632-8478	
〃 経済課	〃	〃	631-0137	631-0132	
〃 経済課 (ミニ資材店舗)	770-0064	徳島市不動西町1丁目730-2	631-3033	631-3034	
東部営農経済センター					
〃 営農経済課	771-0142	徳島市川内町沖島257	665-0921	665-5402	
(川内ミニ資材店舗)	〃	〃	665-0922	665-5402	
<b>【南部エリア】</b>					
八万支所	770-8063	徳島市南二軒屋町1丁目1-22	622-4957	654-9444	A T M 1 台
南部ローンセンター	〃	〃	622-6328	622-6329	
眉山支所	770-8040	徳島市上八万町下中筋98-1	668-0334	668-2759	A T M 1 台
佐那河内支所	771-4101	名東郡佐那河内村下字中川原21	679-2221	679-2268	A T M 1 台
多家良支所	771-4264	徳島市多家良町小路地80-1	645-0111	645-0876	A T M 1 台
勝占事務所	770-8023	徳島市勝占町中須15	669-0611	669-2404	A T M 1 台
南部営農経済センター					
〃 営農課	771-4264	徳島市多家良町小路地80-1	645-0112	645-0876	
〃 果樹選果場	771-4101	名東郡佐那河内村下字中辺44-2	679-2224	679-2785	
〃 中央集出荷場	771-4267	徳島市渋野町浅田10-1	645-0568	645-2370	
〃 経済課					
(多家良ミニ資材店舗)	771-4264	徳島市多家良町小路地80-1	645-0112	645-0876	
(眉山ミニ資材店舗)	770-8040	徳島市上八万町下中筋98-1	668-0334	668-2759	
(佐那河内ミニ資材店舗)	771-4101	名東郡佐那河内村下字中川原21	679-2221	679-2268	

- 店舗外 A T M
- ・徳島市北矢三町4丁目868-1 A T M 1 台
  - ・徳島市入田町春日108-1 A T M 1 台
  - ・名東郡佐那河内村下字高樋52-1 A T M 1 台

---

# 法定開示項目 掲載ページ一覧

---

- 
1. 組合単体開示項目
  2. 連結（組合及び子会社等）に関する開示項目
  3. 自己資本の充実の状況に関する開示項目
-



1. 組合単体開示項目＜農業協同組合施行規則第204条関係＞

開 示 項 目	ペ ー ジ
●概況及び組織に関する事項	
○業務の運営の組織	120
○理事、経営管理委員及び監事の氏名及び役職名	121
○会計監査人設置組合にあつては、会計監査人の氏名又は名称	121
○事務所の名称及び所在地	122
○特定信用事業代理業者に関する事項	122
●主要な業務の内容	
○主要な業務の内容	17～31
●主要な業務に関する事項	
○直近の事業年度における事業の概況	3
○直近の5事業年度における主要な業務の状況	
・経常収益(事業の区分ごとの事業収益及びその合計)	55
・経常利益又は経常損失	55
・当期剰余金又は当期損失金	55
・出資金及び出資口数	55
・純資産額	55
・総資産額	55
・貯金等残高	55
・貸出金残高	55
・有価証券残高	55
・単体自己資本比率	55
・剰余金の配当の金額	55
・職員数	55
○直近の2事業年度における事業の状況	
◇主要な業務の状況を示す指標	
・事業粗収益、事業粗利益率、事業純益、実質事業純益、コア事業純益及び コア事業純益(投資信託解約損益を除く。)	56
・資金運用収支、役員取引等収支及びその他事業収支	56
・資金運用勘定及び資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び総資金利ざや	56
・受取利息及び支払利息の増減	56
・総資産経常利益率及び資本経常利益率	70
・総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	70
◇貯金に関する指標	
・流動性貯金、定期性貯金、譲渡性貯金その他の貯金の平均残高	57
・固定金利定期貯金、変動金利定期貯金及びその他の区分ごとの定期貯金の残高	57
◇貸出金等に関する指標	
・手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	58
・固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高	58
・担保の種類別(貯金等、有価証券、動産、不動産その他担保物、農業信用基金協会保証、その他保証及び信用の区分をいう。)の貸出金残高及び債務保証見返額	58
・用途別(設備資金及び運転資金の区分をいう。)の貸出金残高	59
・業種別の貸出金残高及び当該貸出金残高の貸出金の総額に対する割合	59
・主要な農業関係の貸出実績	60
・貯貸率の期末値及び期中平均値	70
◇有価証券に関する指標	
・商品有価証券の種類別(商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券の区分をいう。)の平均残高	63
・有価証券の種類別の平均残高	63
・有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分をいう。次号において同じ。)の残存期間別の残高	63
・貯証率の期末値及び期中平均値	70

開示項目	ページ
●業務の運営に関する事項	
○リスク管理の体制	7
○法令遵守の体制	9
○中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	4～6
○苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	10
●組合の直近の2事業年度における財産の状況	
○貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書、注記表	34～51
○債権のうち次に掲げるものの額及びその合計額	61
・破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
・危険債権	
・三月以上延滞債権	
・貸出条件緩和債権	
・正常債権	
○元本補てん契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権の額・合計額・正常債権の額	62
○自己資本の充実の状況	71～73
○次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	65
・有価証券	
・金銭の信託	
・デリバティブ取引	
・金融等デリバティブ取引	
・有価証券店頭デリバティブ取引	
○貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	62
○貸出金償却の額	62
○会計監査人設置組合にあつては、法第37条の2第3項の規定に基づき会計監査人の監査を受けている旨	117

## 2. 連結(組合及び子会社等)に関する開示項目<農業協同組合施行規則第205条関係>

開示項目	ページ
●組合及びその子会社等の概況	
○組合及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	85
○組合の子会社等に関する事項	85
・名称	
・主たる営業所又は事務所の所在地	
・資本金又は出資金	
・事業の内容	
・設立年月日	
・組合が有する子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合	
・組合の1の子会社等以外の子会社等有する当該1の子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合	
●組合及びその子会社等の主要な業務につき連結したもの	
○直近の事業年度における事業の概況	86
○直近の5連結会計年度における主要な業務の状況	86
・経常収益(事業の区分ごとの事業収益及びその合計)	
・経常利益又は経常損失	
・当期利益又は当期損失	
・純資産額	
・総資産額	
・連結自己資本比率	
●直近の2連結会計年度における財産の状況につき連結したもの	
○貸借対照表、損益計算書及び剰余金計算書、注記表	87～105
○債権等のうち次に掲げるものの額及びその合計額	105
・破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
・危険債権	
・三月以上延滞債権	
・貸出条件緩和債権	
・正常債権	
○自己資本の充実の状況	106～109
○事業の種類ごとの事業収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	106

3. 自己資本の充実の状況に関する開示項目

開 示 事 項	ペ ー ジ
●単体における事業年度の開示事項	
○ 定性的開示事項	
・自己資本調達手段の概要	16
・組合の自己資本の充実度に関する評価方法の概要	16
・信用リスクに関する事項	7～8,74～77
・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	78～79
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	79
・証券化エクスポージャーに関する事項	79
・オペレーショナル・リスクに関する事項	8
・出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	80
・金利リスクに関する事項	82
○ 定量的開示事項	
・自己資本の構成に関する事項	71
・自己資本の充実度に関する事項	72～73
・信用リスクに関する事項	74～77
・信用リスク削減手法に関する事項	78～79
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	79
・証券化エクスポージャーに関する事項	79
・出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	80～81
・信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの区分ごとの額	81
・金利リスクに関する事項	82～83
●連結における事業年度の開示事項	
○ 定性的開示事項	
・連結の範囲に関する事項	85
・自己資本調達手段の概要	106
・連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要	106
・信用リスクに関する事項	110～113
・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	113
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	114
・証券化エクスポージャーに関する事項	114
・オペレーショナル・リスクに関する事項	114
・出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	115
・金利リスクに関する事項	116
○ 定量的開示事項	
・連結に含まれない金融子法人等で規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	-
・自己資本の構成に関する事項	107
・自己資本の充実度に関する事項	108
・信用リスクに関する事項	111～113
・信用リスク削減手法に関する事項	113
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	114
・証券化エクスポージャーに関する事項	114
・出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	115
・信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの区分ごとの額	116
・金利リスクに関する事項	116

---

# 参考資料

---

---

## 1. 子会社の財産及び損益の状況

---

1. 子会社の財産及び損益の状況

株式会社 ジェイエイ徳島市協同サービス 貸借対照表  
令和5年3月31日現在

(単位：千円)

資 産	負 債 及 び 純 資 産
科 目	科 目
金 額	金 額
(資産の部)	(負債の部)
【流動資産】	【流動負債】
現金及び預金	未払費用
37,795	300
37,795	前受収益
	3,720
	預り金
	3,381
	預り保証金
	16,442
	未払法人税等
	80
	負債合計
	23,923
	(純資産の部)
	【株主資本】
	13,871
	資本金
	10,000
	利益剰余金
	3,871
	利益準備金
	50
	繰越利益剰余金
	3,821
	(うち当期純損失)
	75
	純資産合計
	13,871
資産合計	負債及び純資産合計
39,024	37,795

株式会社 ジェイエイ徳島市協同サービス 損益計算書  
令和4年4月1日から令和5年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【売上高】	
駐車場収入	2,559
賃貸土地収益	41,572
売上高合計	44,132
【売上原価】	
賃貸駐車場賃借料	2,303
賃貸土地賃借料	37,415
合計	39,719
売上原価	39,719
売上総利益	4,413
【販売費及び一般管理費】	
販売費及び一般管理費合計	4,409
営業利益	3
【営業外収益】	
営業外収益	0
経常利益	4
税引前当期純利益	4
法人税・住民税及び事業税	80
当期純損失	75



ジェイエイ徳島市燃料サービス株式会社 貸借対照表  
令和5年3月31日現在

(単位：千円)

資 産	産 金 額	負 債 及 び 純 資 産	資 産 金 額
科 目		科 目	
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	572,847	【流動負債】	342,935
現金及び預金	300,628	買掛金	251,845
売掛金	205,043	未払金	58,961
繰越在庫品	51,380	未払費用	14,873
貯蔵品	66	仮受金	9
立替金	7,246	預り金	25
未収入金	8,176	未払法人税等	9,494
前払費用	920	未払消費税等	4,905
貸倒引当金	△615	賞与引当金	2,818
【固定資産】	30	負債合計	342,935
(投資その他の資産)	30	(純資産の部)	
出資金	30	【株主資本】	229,942
		資本金	100,000
		利益剰余金	129,942
		繰越利益剰余金	129,822
		(うち当期純利益金額)	26,096
		純資産合計	229,942
資産合計	572,877	負債及び純資産合計	572,877

ジェイエイ徳島市燃料サービス株式会社 損益計算書  
令和4年4月1日から令和5年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【売上高】	
購買品供給高	1,431,723
購買雑収入	11,255
売 上 高 合 計	1,442,979
【売上原価】	
期首棚卸高	58,839
購買品受入高	1,183,655
購買雑費	31,147
合 計	1,273,642
期末棚卸高	51,380
売 上 総 利 益	220,718
【販売費及び一般管理費】	
販売費及び一般管理費合計	179,571
営 業 利 益	41,146
【営業外収益】	
営業外収益	53
【営業外費用】	
営業外費用	50
経 常 利 益	41,149
税 引 前 当 期 純 利 益	41,149
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	15,053
当 期 純 利 益	26,096

経営と事業の概況

経営資料(単体)

経営資料(連結)

J A の概要

法定開示項目掲載ページ一覧

参考資料

---

MEMO

---



## 徳島市農業協同組合

〒770-0941 徳島県徳島市万代町5丁目71-11

Tel 088-622-6335 Fax 088-622-6710 URL <https://ja-tcc.or.jp/>